

平成 29 年度
重点取組の実施状況に係る
点検結果一覧


目次

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	
【重点取組1】子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	P145
【重点取組2】これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	P147
【重点取組3】互いに高めあう人間関係づくり	P151
【重点取組4】校種間連携の推進	P155
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	
(1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます	
【重点取組5】就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	P157
【重点取組6】公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	P160
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	
(2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます	
【重点取組7】社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	P164
【重点取組8】生徒の自立を支える教育の充実	P169
【重点取組9】つながりをはぐくむ学校づくり	P172
【重点取組10】学習環境の整備	P176
【重点取組11】公平でわかりやすい入学者選抜の実施	P178
【重点取組12】活力ある学校づくりをめざした府立高校の再編整備	P179
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	
(3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します	
【重点取組13】公私を問わない自由な学校選択の支援	P180
【重点取組14】特色ある私学教育の振興	P180
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	
【重点取組15】支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	P181
【重点取組16】就労を通じた社会的自立支援の充実	P183
【重点取組17】一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	P188
【重点取組18】発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	P192
【重点取組19】私立学校における障がいのある子どもへの支援	P194
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	
【重点取組20】夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	P195
【重点取組21】社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	P199
【重点取組22】ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	P202
【重点取組23】いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	P209
【重点取組24】体罰等の防止	P213

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	
【重点取組25】運動機会の充実による体力づくり	P215
【重点取組26】学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	P218
基本方針6 教員の力とやる気を高めます	
【重点取組27】大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	P220
【重点取組28】がんばった教員がより報われる仕組みづくり	P230
【重点取組29】指導が不適切な教員への厳正な対応	P231
【重点取組30】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	P232
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます	
【重点取組31】校長マネジメントによる学校経営の推進	P233
【重点取組32】地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	P235
【重点取組33】校務の効率化	P237
【重点取組34】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	P238
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります	
【重点取組35】府立学校の計画的な施設整備の推進	P239
【重点取組36】災害時に迅速に対応するための備えの充実	P240
【重点取組37】安全・安心な教育環境の整備	P242
【重点取組38】私立学校における安全・安心対策の促進	P244
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	
【重点取組39】教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	P245
【重点取組40】豊かなつながりの中での家庭教育支援	P248
【重点取組41】人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	P250
基本方針10 私立学校の振興を図ります	
【重点取組42】私立幼稚園における取組みの促進	P253
【重点取組43】私立小・中学校における取組みの促進	P253
【重点取組44】特色・魅力ある私立高校づくりの支援	P254
【重点取組45】専修学校・各種学校における取組みの促進	P255
【重点取組46】私立学校における障がいのある子どもへの支援	P256
【重点取組47】私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組みの促進	P256
【重点取組48】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	P257
【重点取組49】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	P257
【重点取組50】私立学校における安全・安心対策の促進	P258

重点取組の点検及び評価調書（凡例）

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
〇〇〇・・・ 「大阪府教育振興基本計画」の「50の重点取組」	〇〇〇・・・ 「大阪府教育振興基本計画」の「169の具体的取組」	〇〇〇・・・	〇〇〇・・・ (※1)	〇〇〇・・・	○ (※2)	〇〇〇・・・  (※3)	〇〇〇・・・ 事業（取組み）の概要


(※1) 計画策定時、適当な目標設定ができなかった項目については、目標欄を「－」と記載。

(※2) 以下のとおり、目標に対する進捗状況を3段階で記載。

◎ (目標達成済) : 目標を前倒しで達成したもの

○ (目標達成) : H29 年度実績が目標値に到達

△ (目標未達成) : H29 年度実績が目標値に未到達

(※3)  は、公私双方を対象とする取組み。

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	1 中学校の学校力向上へ向けた重点支援	保護者・地域と連携した取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加(H29 年度)	PTA や地域人材が学校諸活動にボランティアとして「よく参加している」中学校 43.4%	— ※H30 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—	スクール・エンパワーメント推進事業	◆府内 120 小学校、64 中学校に学力向上担当教員を配置し、校内会議や研修等を通じ、教職員が学力向上の目標や計画の共通理解を図るなど、組織的な取組みを進めるとともに、計画に基づく取組み・検証・改善の PDCA サイクルを保護者、地域と共有しながら推進するよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行った。 また、「支援チーム」により、市町村教育委員会を 86 回訪問し、学校の支援方策に関する協議を行うとともに、指定校を 460 回訪問し、取組みの検証及び助言を行った。 ◆研修会(2月)を開催し、好事例を普及させた。
		保護者から意見や要望を聞く取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加(H29 年度)	保護者から意見や要望を聞く取組みとして「懇談会やアンケートを年3回以上実施している」中学校 62.5%	— ※H26 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—		
		—	—	—	—	中学生学びチャレンジ事業	◆中学生の学力状況を把握し、生徒の課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証しその改善を図るため、府内の市町村立中学校及び特別支援学校中学部並びに府立中学校及び支援学校中学部の全学年を対象に、学力調査を実施した。

(※) 以降、公立小学校(義務教育学校前期課程を含む)を「小学校」、公立中学校(義務教育学校後期課程含む)を「中学校」とする。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの 力をしっかり 伸ばす学 校力の向上	2 少人数学 級編制の推進	国加配を活用し、 市町村が主体的 に少人数学級編 制を実施 (H29 年度)	全小学校1・2年 生で35人を基準 とした少人数学 級編制の実施	府内公立小学校 2年生で35人を 基準とした少人 数学級編制を実 施	○	35人を基準とし た少人数学級編 制	◆1年生は標準法による基礎定数、2年生は 国加配定数を活用し、35人を基準とした少人 数学級編制を実施した。
	3 少人数・習 熟度別指導の 推進	国加配を活用し、 市町村が主体的 に少人数・習熟度 別指導を実施 (H29 年度)	全小・中学校で、 小学校3年生以 上の国語・算数、 中学校の国語・数 学・英語における 習熟度別指導を 実施	全小・中学校(義 務教育学校を含 む)で、小学校3 年生以上の国 語・算数・理科、 中学校の国語・数 学・英語・理科の 習熟度別指導を 実施	○	習熟度別指導推 進事業	◆学校の状況や児童・生徒の学習状況に応じ、 習熟度別指導を実施した。


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	4 授業改善への支援	府・市町村連携プロジェクト 授業づくりセミナー・ICT活用に係る市町村の研修を支援 授業改善に係る校内研究を支援 (H27 年度)	市町村研修支援プロジェクト ・授業づくりセミナーの実施 160 回 ・ICT活用研修の実施 8 回	市町村研修支援プロジェクト 支援教育研修の実施 10 回 人権教育研修の実施 38 回 新しい教育課題等の実施 11 回 市町村指導主事学習会の実施 21 講座 59 回	○	市町村研修支援プロジェクト 市町村指導主事学習会	◆市町村教育委員会の体系的な研修の実施を支援するため、支援教育研修、人権教育研修、及び新しい教育課題等に府教育センターの指導主事を研修講師として派遣した。 ◆市町村教育委員会指導主事の実践的指導力を育成し、市町村教育委員会が所管する学校に向けて具体的な研修を実施できるようにするため、市町村指導主事学習会を実施した。
		小・中学校への支援 147 校 735 回	小・中学校への支援 56 校 122 回 市町村指導主事学習会参加指導主事の学校等支援回数 7,378 回 (39.9 回/人)	○		◆スクール・エンパワーメント推進事業（アクティブスクール推進事業）との連携等による校内研究に対して、府教育センターの指導主事を派遣し、小・中学校の授業改善を支援する市町村教育委員会へ指導・助言を行った。 平成 29 年度は市町村指導主事学習会で、研修素材の提供や、学校支援に関する助言を行い、市町村教育委員会が所管の学校の校内研究を支援する体制の充実を図った。	
		ワーキングへの参加数 220 校 302 人	授業力向上研修の実施 73 講座 118 回 2,771 名	○	授業力向上研修	◆平成 29 年度は、府センターによる研修を充実させ、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	4 授業改善への支援	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合： 小学校・中学校いずれも100% (H27 年度)	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合： 小学校：94% 中学校：66%	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合： 小学校：91.3% 中学校：71.7% (平成 29 年 4 月調査)	△	授業力向上研修 (再掲)	◆平成 29 年度は、府センターによる研修を充実させ、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。(再掲)
	5 学習習慣の定着	—	—	—	—	学習指導ツールの普及	◆自学自習に活用できる学習指導ツールを初任者研修等で広く教員に紹介し周知を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	6 英語教育の充実(「英語を使うなにわっ子」を育てる授業づくりの支援)	プログラムを全小・中学校に普及(H25年度～)	「英語を使うなにわっ子」育成プログラム(中2、3年生用)の作成	市町村教育委員会に対するプログラムの活用に係る研修等を実施	○	「英語を使うなにわっ子」育成プログラムの活用	◆市町村英語教育担当指導主事及び中学校教員を対象にプログラムを活用した研修等を行い、その活用を促進した。
		—	—	—	—	英語教育推進事業	◆小学校 「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム(DREAM)」を普及するとともに、活用支援研修を行った。38市町、615小学校等で活用。(平成30年3月時点) また、新学習指導要領による5・6年生での外国語科の実施に向けて、リーフレット「英語によるコミュニケーション力の土台となる力を育む」を作成・配布するとともに、小学校校長を対象とした研修会や教員対象に国の新教材説明会を実施した。 ◆中学校 英語の授業改善を進め、生徒の英語力の向上を図るため、中学校の英語教育を推進する教員を対象に「授業改善推進リーダー研修」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる学力のはぐくみ	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	府内すべての市町村に理科教育リーダー (CST) の育成 (H26 年度)	府内 9 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 14 名	府内 5 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 5 名 ※府内 33 市町村に理科教育リーダーを育成 96 名 (H23~29 年度)	△	小中学校「理科」指導者養成長期研修	◆大阪教育大学等と連携し、観察・実験を中心とした、思考力・表現力を育む授業づくりについての研修を実施した。加えて、授業プラン研究や観察・実験研究等を行いより現場での活用につながる研修を実施した。これらの取組みを通して、各市町村において理科教育のリーダーとなる教員を育成した。 理科に関する知識や、実験を行う際に必要となる技術・技能に加えて、ICT 機器の活用や校内研究の進め方、理科教育推進のための組織運営などに関する研修を行なった。
		理科教育リーダー (CST) による府内教員対象の研修を実施 (H29 年度)	府内での理科教育リーダー (CST) による各市町村での研修 11 回 参加者数 210 名	府内での理科教育リーダー (CST) による各市町村での研修 93 回 参加者数 3,402 名	○	CST 協議会による CST を活用した研修の充実を推進	◆CST 協議会において、CST を活用した研修についての情報交換を行い、推進に努めた。また、平成 30 年度に向けて、CST がいない市町村も含めて大阪府全体の理科教育の推進が図れるように、大阪府理科教育ネットワーク協議会を立ち上げる準備を進めた。
		小学校「理科」授業づくり研修の実施 (H26 年度)	小学校「理科」授業づくり研修 7 回	H26 年度に目標達成	◎	—	—
		小学校理科の授業プランを作成 (H26 年度)	冊子「理科授業づくり」作成	H26 年度に目標達成	◎	—	◆平成 28 年度の調査で明らかになった課題に対応するため、指導用の参考資料を作成し、周知した。小学校教員向けには「小学校理科ハンドブック」「単元チェックシート」、中学校教員向けには「中学校理科授業プラン集」を Web 配信するなどした。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	8 子どものやる気をはぐくむ取組みの推進	3年間で、全中学校区で実施 (H27年度)	—	[H27年度末事業終了] (参考) H25～27年度の3年間で、全中学校区で実施し目標を達成。	◎	—	—
	9 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援 【基本方針9 具体的取組 140の再掲】	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回つつ増加させる (H29年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 65.3% (全国 49.2%) 中学校 49.2% (全国 33.0%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が協働して育む子どもの学びに関する講演や意見交流を実施し、取組みの普及を図った。 ・コーディネーター研修第1回(7/28) 198名参加
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進【基本方針4 具体的取組 77及び78の再掲】	(公立小・中学校) 小・中学校における道徳の時間の公開の割合 100% (H29年度)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 86.2% (785校)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 99.7% (891校)	△	道徳教育の推進	◆道徳教育担当指導主事研修会を3回実施し、全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別に実施した(1022名参加)。年度末には、事業の成果普及の場として大阪府道徳教育フォーラムを実施した(967名参加)。 道徳教育担当指導主事研修会や市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、道徳の時間を積極的に地域等に公開するとともに、道徳教育公開講座を通じた家庭・地域との連携の推進について指導・助言した。 教員の指導力向上のため、指導方法や評価方法の研究を行う推進校を14校(小・中学校別各7校)指定し、連絡協議会を3回実施するとともに「特別の教科 道徳」実践事例集にその成果をまとめた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進【基本方針4 具体的取組 77 及び 78 の再掲】	(府立学校) 道徳教育における実践事例集作成 (H29 年度)	高校における道徳教育の全体計画作成 (H22 年度～)	大阪府教育課程協議会において道徳教育の推進を周知	◎	道徳教育の推進	◆大阪府教育課程協議会の「総則部会」において、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを関係教員(423名参加)に周知した(8/21)。
		子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 50% (H29 年度)	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.9%	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 81.4%		あいさつ運動推進事業  豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	◆学校での取組みへの支援 ・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)を提供するとともに、すぐれた取組みを行った学校を表彰するなど、学校でのあいさつ運動等の実施を支援した。 ・「こころの再生」府民運動の趣旨を盛り込んだ道徳教育資料について、公立小・中学校教員対象の研修に参加し、活用の促進に努めた。 ◆府民運動の啓発活動 ・より効果的なポスターによる啓発を行うため、全公立小中学校等及び府立学校に、教室掲示用ポスター等を配付した。 ・パートナー企業・団体と協働し、「こころの再生」府民運動推進月間(11月)を中心にリーフレットや啓発グッズ(リフレクターバンド、フリクションマーカー等)を直接府民に配布するなど、啓発に努めた
		「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100% (H29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	11 人権教育の推進【基本方針4 具体的取組 80 の再掲】	(小・中学校) 人権教育教材集を活用した研修を継続して実施 (H25 年度～)	人権教育教材集を活用した研修の実施	・研究学校事業による調査研究の実施 ・人権教育教材集を活用した研修の実施 ・人権教育フォーラムを実施	○	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行った。 人権教育の実践や外国にルーツのある方の話及び外国にルーツのある子どもの理解と取組みについての講演を含む人権教育フォーラムを実施した(11月)。 市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した(2月)。
		人権教育教材集等の改訂 (H25 年度)		人権教育教材集等のホームページ掲載		人権教育教材集等の普及と活用	◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した(11月、2月)。
		人権教育に係る実践事例集の作成 (H26 年度)	—	人権教育実践事例集等の作成		人権教育に係る実践事例集の作成	◆人権教育にかかる実践事例集を作成し、府域全小・中学校及び市町村教育委員会に配付した(7月)。 ◆「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり(リーフレット)」を作成(11月)し、府域全教職員に配付した(11月、1月)。
		(府立高校) 「人権教育COMPASS」活用率の向上 (H25 年度～)	「人権教育COMPASS」活用率100%	「人権教育COMPASS」活用率100%	◎	安全で安心な学校づくり推進事業 (府立学校)	◆共同研究校23校、共同研究員・研究協力員185人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育COMPASS」としてまとめた。 ・研究交流会議 年間3回 ・テーマ別研修会 1回 ・学区別研修会 1回 ・校長説明会 1回 ・教頭説明会 1回 ・人権文化発表交流会 1回

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	12 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組81の一部再掲】	【国際交流事業・海外の学校との姉妹校提携】 (府立高校) 国際交流事業を全校で実施 (H29 年度)	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 25 校 外国からの教育旅行の受入れ: 44 校 外国人留学生の受入れ(3か月以上): 21 校	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 32 校 外国からの教育旅行の受入れ: 54 校 外国人留学生の受入れ(3か月以上): 25 校	△	国際理解教育等の推進	◆国際関連3団体(JICA、国際交流基金関西国際センター、(財)大阪府国際交流財団)がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した(実施校 延べ35校)。
		海外の学校との姉妹校提携: 50校に拡大 (H29 年度)	海外の学校との姉妹校提携 31校	海外の学校との姉妹校提携 39校			◆文部科学省が募集する日韓高校生交流(派遣)事業に府立高校生を派遣した(4校4名を派遣)。
	13 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実(注)	府内全中学校を対象とした生徒会交流の推進 (H29 年度)	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)の実施	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)を実施するとともに、その成果を府内全小・中学校に普及	○	児童生徒支援総合対策事業	◆11月11日に中学校生徒会サミットを実施。府内全市町村の生徒会の代表が、市町村や自校での取組み例をもとに交流し、「いじめ」をテーマに討議した。また、その成果を普及するため市町村教育委員会連絡会や生徒会担当者研修等を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	14 校種間の 連携の強化 (注)	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100%	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 93.2%	H25 年度に目標 達成 (参考) 教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100%	◎	幼児の小学校体 験入学・学校行事 への参加	◆教員間の連携の推進について、市町村幼児 教育担当者会や幼保こ小合同研修会で働きか けた。
		小・中連携 小・中とも 100%	小・中連携 小・中とも 100%	小・中連携 小・中とも 100%		小中連携に関す る市町村の取組 みの推進	◆小・中学校間における系統性のあるカリキ ュラムの作成や、小・中学校教員合同の授業 改善の取組み等の推進を、市町村教育委員会 及び教員に働きかけた。
		中・高連携 中学校の 100% (H29 年度)	中・高連携 中学校の 69.3%	中・高連携 中学校の 100%		中・高連携 中学校の 100%	
		小中間の兼務・ 人事異動の拡充 (H29 年度)	小中間の兼務・ 人事異動 397 名	H30 当初人事 小中間の兼務・ 人事異動 421 名	△	校種間の人事交 流	◆各校種間における兼務・人事交流について、 府立学校長及び市町村教育委員会との密接な 連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		中高間の兼務・ 人事交流の拡充 (H29 年度)	中高間の兼務 6 名 人事交流 11 名	H30 当初人事 中高間の兼務 3 名 人事交流 3 名			
		小中・支援学校と の人事交流の 拡充 (H29 年度)	小中・支援学校と の人事交流 17 名	H30 当初人事 小中・支援学校と の人事交流 19 名			

(注) 中高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高間で任命権者が異なることから「併任」を発令している。

中高間の人事交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全体で実施している。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	15 幼保小連 携の推進 【基本方針9 具体的取組 150 の再掲】	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注1)	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：32.6% (H23 年度実績)	H28 年度実績 幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：85.0%	△	幼保小連携の推 進 ◆幼稚園新規採用教員研修や10年経験者研修 及び幼保こ小合同研修会で幼保こ小の連携を 取り上げ、その重要性を理解させた。	
		教育課程の編成 に関し、公立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	H25 年度に目標 達成 (参考) 教育課程の編成 に関し、公立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%	◎		
		幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機 関を設置してい る市町村の割 合：32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機 関を設置してい る市町村の割 合：100%			

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注2) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（1）公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	16 高校の授業料無償化等 (注)	【公立高校の授業料無償化】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化の実施	府内公立高校生の就学支援金制度（1、2、3、4年生）を実施	○	公立高等学校授業料無償化の実施	◆国の交付金を活用して府内公立高校生の就学支援金制度（1、2、3、4年生）を実施した。
		【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 29 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成 26 年度以降入学の 1、2、3、4 年生を対象に、生活保護受給世帯及び市町村民税所得割が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。


(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「高校の授業料無償化等」に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	17 奨学金制 度の運営・運 用	【公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業】 奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：98.0% (H29 年度)	奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：96.2%	H29 年度実績 奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：98.2%	◎	公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業	◆以下の取組みを実施した。 ・中学校の教職員等に奨学金について説明会 を実施 ・府内中学3年生全員に奨学金の趣旨等を記 載したチラシを配付 ・経済団体を通じて企業を訪問 ・府内の病院、診療所、高齢者施設、図書館 等にポスターを掲示 ・寄附者に対する思いを「奨学生の声」とし て育英会ガイドブックに掲載し配布
		給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 目標額： 2,000 万円 (年額) (H29 年度)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 630 万円 (年額)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 6,144 万円 (年額)			
		【奨学金制度 指導・支援の充実】 生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を引き続 き実施 (H25 年度～)	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	○	奨学金制度の周 知・相談支援	◆学校、府民に対しての奨学金に係る説明会 を実施し、計画的な奨学金の活用と合わせて、 制度の周知や相談の支援を行った。 ・教職員向け奨学金説明会 (4 月) ・府民向け奨学金説明会 (4 月) ・府民向け奨学金個別相談会 (10 月) ・電話相談 (随時)


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	18 府立高校 における広報 活動の充実	府内全域を対象 とした大阪府公 立高校進学フェア の開催に加え、 ブロックごとの フェアを開催す るなど情報提供 機会の充実 (H25 年度～)	大阪府公立高校 進学フェアの 実施	大阪府公立高校 進学フェアの実 施	○	広報強化推進事 業	◆大阪府公立高校進学フェア 2018 を実施し、 延べ約 17,000 人が来場した。
		各学校の広報活 動の充実 (H25 年度～)	各学校の広報活 動の評価・改善	・全公立高校の情 報を掲載した「公 立高校ガイド」の 配付 ・全公立高校の体 験入学日程をホ ームページで公 表	○	「公立高校ガイ ド」の作成	◆6月下旬に府内全公立高校の情報を掲載し た「公立高校ガイド」(約 90,000 部)を府内 の全公立中学3年生に配付し、府立高校の広 報活動を行った。
		学校情報検索シ ステムの運用 (H25 年度～)		学校情報検索シ ステムの運用		高校入試情報提 供事業	◆「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ (咲くなび)」を運用。中学生・保護者の情報 収集や中学校の進路指導を支援するため、高 校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
	19 私立高校 に関する学校 情報の公表・ 公開 【基本方針7 具体的取組 129の再掲】	100% (H29 年度)	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0%	H28 年度実績 ・財務情報 96.9% ・自己評価 93.8% ・学校関係者評価 91.7% ※H29 年度実績 はH31年3月下旬 に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	◆目標には達しなかったが、情報を公表して いない学校については、経常費補助金を減額 して配分した。



(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 増加をめざす (H29 年度)	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 使える英語プロジェクトによる団体受検者数 225 名 実践的英語教育強化事業による受検者数 574 名 (24 年度で終了)	生徒の英語力 TOEFL iBT オンライン 練習テスト 受検者数 1,801 名 〔府立 1,656 名 私立 145 名〕	○	骨太の英語力養成事業  英語教育推進事業 	◆対象校 17 校で SET (スーパーイングリッシュティーチャー) による TOEFL iBT を扱った授業を実施した。 ・iBT 特設レッスンの実施 (放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 (府立高校 17 校、私立 4 校) ・生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) ◆英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行った。 ◆Advanced Class 前期 56 名、後期 69 名 (府立 99 名、私立 26 名) ◆生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) 対象校として 19 校を決定した。 ◆短期留学支援 文部科学省「高校生の留学促進事業 (短期派遣)」により、学校が主催する短期の海外派遣プログラムに参加する生徒に対して、1 人 6 万円を上限とし、留学支援金の支給を行った。 (府立 1 校 12 名、私立 2 校 40 名に支援)
		府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 30% (H29 年度)	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 25.8%	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 38.6%			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 60% (H29 年度)	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 42.5%	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 64.6%	◎	骨太の英語力養成事業 (再掲) 	◆対象校 17 校で SET (スーパーイングリッシュティーチャー) による TOEFL iBT を扱った授業を導入した。 ・教員への iBT 研修の実施 (計 5 回府立 34 名、私立 7 名参加) ◆英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、英語科教員の指導力を高めた。 ◆英語科教員を対象としたネイティブ講師による短期集中研修を実施した。 (7/31~8/4 に 25 名参加) (府立 25 名)
		英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 20% (H29 年度) (注)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 14% (H26 年度)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 18.0%		△	

(注) 平成 26 年度より、英語力の底上げのため、短期集中研修など英語科教員の指導力を高める事業を実施していることから、教員の英語力を測る指標を新たに設けた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	ユネスコスクール公私合わせて30校 (H29年度)	ユネスコスクール公私合わせて17校	ユネスコスクール公私合わせて23校	△	大阪ユネスコ・スクールネットワークの取組みの充実	◆【大阪ネットワークの取組み】 ・「大阪ユネスコ・スクールネットワーク2017年度総会・研修会」を開催(7月) ・日本/ユネスコ パートナシップ事業において「日中 ESD-GAP 推進国際ワークショップ2017」を実施(12月)
	21 理数教育の充実	国際科学オリンピック世界大会への出場 (H29年度)	国際科学オリンピック全国大会での入賞	国際科学オリンピックに634名が参加し、うち23名が入賞 (世界大会への出場は国際物理オリンピックに1名出場・銀メダル受賞)	△	おおさかグローバル人材育成事業	◆以下の取組みを行った。 ・京都・大阪数学コンテストを実施した。(7/16、23校152名参加) ・SSN連携校(府立14校)の協力のもと、大阪サイエンスデイ「大阪府生徒研究発表大会」を開催した。(10/21、28校1,400名を超える高校生が参加) ・大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。(10/21及び10/22、20校140名の高校生が参加)
	22 キャリア教育の充実	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校58校 私立学校14校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	22 キャリア教育の充実	「志(こころざし)学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志(こころざし)学」の実施	府立高校全体で「志(こころざし)学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志(こころざし)学」の実施	◆平成29年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会(12/26)において、「志(こころざし)学」の取組みについての実践発表を実施した。また、優れた実践例の共有を目的として「志(こころざし)学」実践事例集を作成した。(府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等42人参加)
	23 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施	公私間の人事交流を継続して実施 (H25 年度～)	公私間の人事交流の状況4名	公私間の人事交流の状況 0名	△	年度当初教職員人事異動 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行った。
		合同研究会を継続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開催	進路指導担当者を対象者とした合同説明会の実施(年2回)	○	統一応募用紙等説明会 	◆府内公立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の 変化やニーズ を踏まえた 府立高校の 充実	24 グロー バルリーダーズ ハイスクール (進学指導特 色校) の充実	進学実績等の向 上、取組みの活性 化など、パフォー マンズのさらな る向上 (H25 年度～)	グローバルリー ダーズハイスク ール 10 校	グローバルリー ダーズハイスク ール 10 校におい て、大学進学実績 が向上	○	グローバルリー ダーズハイスク ール支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆10 校共同の取組みを実施した。 ・海外派遣研修 (生徒 12 名をケンブリッジ大 学などに派遣 7/22～7/31) にかかる事前研 修 ・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京大キャンパスガイド (11/5)、阪大ツア ー2017 (11/25) など) ・10 校合同発表会 (2/4、大阪大学会館) ◆10 校の評価を実施した。 ・5 名の外部有識者で構成する評価審議会を 開催し、平成 28 年度の各校の評価を行い、 結果を公表し、また平成 26～28 年度の各校 の評価を行い、10 校の再指定を決定 (H29. 7) ・平成 29 年度評価に向け、評価審議会委員に よる学校視察 (H29. 11)、学校長からのヒア リング (H30. 2) を実施
		再指定制度の構 築 (指定校入替、 新規指定など) (H25 年度～)		再指定により 10 校が H30 年度か ら改めて 3 年間 指定		◆再指定制度により、平成 30 年度より 10 校 を再指定、新規指定希望校はなかった。	
		文理学科の拡充 の検討 (H25 年度～)		H28 年度より 2 校で文理学科を 拡充し、H30 年度 より他の GLHS 8 校でも拡充決定		◆平成 28 年度選抜から 2 校 (北野高校、天王 寺高校) のすべての学級を文理学科として募 集した。また、平成 30 年度選抜から他の GLHS 8 校でもすべての学級を文理学科として募集 することを決定した。	


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	25 国際関係学科の充実	国際関係学科の新たな方向性を検討 (H25 年度～)	・国際教養科を設置する学校 6 校 ・国際文化科を設置する学校 3 校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 0 校	新規改編校なし	△	国際関係学科の充実	◆新規改編校なし。 (参考) ・国際教養科を設置する学校 5 校 ・国際文化科を設置する学校 3 校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 2 校
	26 新たな学科・コースの設置や改編	新たな専門学科の設置(専門コースからの移行を含む) (H25 年度～)	専門学科 35 校	H28 年度より、府立箕面高校の国際教養科を国際科(グローバル科)へ改編 ※専門学科 35 校	○	新たな学科・コースの設置や改編	◆平成 28 年度選抜入学生より、府立箕面高校について国際教養科を国際科(グローバル科)として募集した。
新たな専門コースの設置 (H25 年度～)	専門コース設置 校 30 校	平成 29 年度 3 校に専門コースを新たに設置	◆平成 29 年度 3 校に専門コースを新たに設置した。 (平成 29 年度) ・府立東淀川高校 ・府立かわち野高校 ・府立りんくう翔南高校 ◆平成 30 年度選抜入学生より、府立北摂つばさ高校、府立緑風冠高校、府立金剛高校に新たに専門コースを設置した (11/18)。				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の 変化やニーズ を踏まえた 府立高校の 充実	27 工科高校 の充実	高度な職業資格 合格者 300 人 (H29 年度)	高度な職業資格 合格者 150 人	高度な職業資格 合格数 232 名	△	実業教育充実事 業	◆熟練技術者の指導による高度な職業資格の 取得や、課題研究のレベルアップを図った。 ◆老朽化や安全性を考慮し設備の更新を行う とともに、産業界からのニーズや学習指導要 領に対応した設備を導入した。 ◆平成26年4月から工科高校9校がそれぞ れの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した 3つの型(①「高大連携重点型」、②「実践的 技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」) に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プ ログラムを展開した。 ◆生徒・保護者対象の進路説明会などにおい て、工科高校魅力化推進プロジェクトチーム で作成した工科高校PR映像を掲載したホー ムページを紹介し、工科高校の魅力発信など を行った。
		工科系大学への 進学実績 200 人 (H29 年度)	工科系大学への 進学実績 121 人	工科系大学への 進学実績 139 人			
	28 農業高校 の充実	—	—	—	—	農業高校の充実	◆「今後の大阪における農業教育のあり方の 提言書」(平成25年3月)を踏まえ、老朽化 や安全性を考慮し、また農業の6次産業化に 対応した設備の更新を行った。 ◆企業・大学等と連携した実習・インター ンシップを支援した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	29 大阪府教育センター附属高等学校の充実	—	—	—	—	大阪府教育センター附属高等学校の充実	<p>◆外部連携による授業プログラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、演劇的手法を用いた授業を行い、生徒が研究発表した。 ・2年の学校設定科目「探究ナビⅡ」において、地域・大学・専門学校の協力を得て、歴史・防災・福祉等のテーマの授業を行い、生徒が研究発表した。 ・3年の学校設定科目「探究ナビⅢ」において、大学・企業の協力を得て、「起業」をテーマとした授業を行い、生徒が研究発表した。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現の体験を行った。 <p>◆ICT機器を活用した授業の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、タブレット端末を活用した授業を実施した。 <p>◆文部科学省の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	30 生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	—	—	—	—	エンパワメントスクールの設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆「平成 29 年度までに開校した高校」 ・西成高校、長吉高校、箕面東高校、成城高校、岬高校、布施北高校の 6 校の授業力向上を図るため、5 教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ・キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆「平成 30 年度に開校する高校」 ・淀川清流高校及び和泉総合高校の教育課程を編成し、施設、設備の整備を実施した。 ・エンパワメントスクールを紹介するパンフレットを作成し、府内の公立中学校 3 年生全員に配付した。 ・府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。
	31 通信制の課程の充実	—	—	—	—	通信制の課程の充実策の検討	◆通信制の課程の充実については、平成 25 年度から平成 30 年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」(平成 25 年 11 月策定)において、「引き続き検討を行う」こととした。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	32 生徒の授業アンケートを活用した授業改善	「授業アンケート分析システム」の完成 (H25 年度)	「授業アンケート分析システム」の作成開始	H25 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業 「授業アンケート分析システム」	◆各学校が授業アンケートを実施するにあたり、集計業務を業者に委託するための資料を提供する等、各校が工夫し取り組めるよう支援した。
		府立高校全校に対するパッケージ研修支援の完了 (H27 年度)	府立高校 27 校に対し、パッケージ研修を実施	府立高校 11 校に対し、パッケージ研修を実施 ※累計 (H25～29 年度) 141 校	△	府立高校パッケージ研修支援Ⅱ	◆授業評価等から明らかになった授業改善に関する課題を解決すべく、組織的な校内研修体制を確立するとともに、教員全体の授業力を向上させるため、各校の実態に応じた授業観察シートを作成するなど、継続的な支援を実施した。
8 生徒の自立を支える教育の充実	33 デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	「デュアル実習」実施校の拡大 5 校 (H29 年度)	「デュアル実習」実施校 2 校	「デュアル実習」実施校 3 校	△	デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	◆デュアル実習の成果を広げるため、府立布施北高校でデュアル発表会を実施した。 (11/18)
	34 「夢や志をはぐくむ教育」の推進	—	—	—	—	「志（こころざし）学」の実施	◆平成 29 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 42 人参加)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	中途退学の課題が集中する学校に対して中途退学防止コーディネーターを配置 (H29 年度)	中途退学防止コーディネーターの配置 35 校	中途退学防止コーディネーターの配置 34 校	○	中途退学防止コーディネーター配置	◆中途退学防止コーディネーターを配置している学校からのヒアリングを実施し、今年度の取組みや数値目標、校内組織の体制について確認した。 中途退学防止コーディネーター連絡協議会を 1 回実施し、各校の取組みを共有化した。 2 月に中途退学防止フォーラムを開催し、全府立高校及び市町村立中学校を対象に、取組みの成果を発信した。
		冊子「中退の未然防止のために」(改訂版)をすべての学校で活用する (H29 年度)	冊子「中退の未然防止のために」を活用	冊子「中退の未然防止のために」及び実践事例集の活用		「中退の未然防止のために」及び実践事例集の活用	◆「中退の未然防止のために」及び実践事例集の冊子の活用を促進した。
		—	—	スクールソーシャルワーカーの配置 4 校	—	様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業	◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校(定時制課程)4校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、その4校で連絡会を4回開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。 (参考) H28 年度全国平均(公立・定時制) 中退率 39.7% H28 年度大阪府平均(公立・定時制) 中退率 14.9%
		—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実 	◆様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24 時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施 ・SNS を活用した相談の試行実施

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	高校適応指導教室の充実 (H29 年度)	高校適応指導教室の設置数 1カ所	高校適応指導教室の設置数 1カ所 (入室者数延べ20名)	○	高校適応指導教室の充実	◆「不登校生徒への支援モデル事業」により、府内20校に研修やケース会議、コンサルテーションを行った。
		サポート拠点数 10カ所 (H29 年度)	サポート拠点数 1カ所	サポート拠点数 14カ所	○	課題早期発見フォローアップ事業	◆NPO等民間支援団体と学校が連携して、学校内に「居場所」を設置するとともに、外部人材を配置し、福祉や労働等の関係機関と連携・協力するプラットフォームを構築。悩みや相談ごとを抱える生徒を支援した。 ※NPO等11団体が計14校と連携し、延べ6935名を支援
	36 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー151校配置	H26 年度に目標達成	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。
			・学校生活支援員(介助員)34校 ・学習生活支援員(学習支援員)28校	・学校生活支援員(介助員)32校 ・学習生活支援員(学習支援員)37校			◆生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
	37 長期入院している生徒等への学習支援 【具体的取組46の一部再掲】	学校からの要請に基づき非常勤講師を配置 (H25 年度～)	非常勤講師を6校に配置	非常勤講師12校に配置	○	長期入院生徒学習支援事業	◆生徒の入院している病院等へ在籍校の教員が出向き、状況に応じた授業を行うため、非常勤講師を府立高校12校に配置した。
			遠隔授業システムの運用開始 (25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	38 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映 【基本方針 7 具体的取組 124 の再掲】	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営	◆全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成 24 年 8 月)、運営を開始。全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	◆保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	39 専門的知識を有する社会人の積極的な活用	人材バンク登録者数 7,000 名 (H29 年度)	人材バンク登録者数 5,556 名	人材バンク登録者数 2,770 名 (H30.3 末現在)	△	社会人等活用推進事業	◆特別非常勤講師 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等(担当する教科の教員免許状を持たない)が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(88 校、計 21,239 時間) ◆社会人等指導者 文科系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。 ・文科系部活動 133 校、計 2,645 回 ・帰国・渡日生支援 11 校、計 396 回 ・福祉に係る授業 16 校、計 290 回

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	連携中学生の能 勢高校入学割合 50.0% (H29 年度)	連携中学生の能 勢高校入学割合 35.8%	連携中学生の能 勢高校入学割合 38.8%	△	連携型中高一貫 教育の充実	<p>【能勢高校】 能勢町教育委員会、中学校長を含めた会議を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の改善などに向けた研究を行った。</p> <p>◆会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高一貫教育総会 (4/21、小中高教員が参加) ・小中高一貫教育事務局会 (全 11 回) ・能勢高校を応援する会総会 (9/22) <p>◆生徒交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能勢高校体験入学 (7/18、8/28、10/20) ・能勢高校文化祭 (10/1) ・能勢高校土曜日講習会 (9 月～1 月全 9 回) ・小中高一貫教育研究発表会 (2/2) <p>◆教員交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育部会 (全 7 回)、グローバル能勢 (地域学習) 部会 (全 7 回)、グローバル英語部会 (全 7 回)、学力向上部会 (全 7 回) <p>【豊中高校能勢分校】 能勢高校における中高連携を改編後も引き続き行うため、豊中高校能勢分校も連携型高等学校に指定した。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 80 名 (H29 年度)	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名			<p>【柏原東高校】</p> <p>柏原市教育委員会、中学校長を含めた会議を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の改善などに向けた研究を行った。</p> <p>◆会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫推進委員会（府教育委員会、市教育委員会、高校、中学校 7 校で構成）(6/27) <p>◆生徒交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月バドミントン部との合同練習 ・生徒会執行部中心の早朝あいさつ運動 (H28 より) ・2 学期開催の「体験学習祭」対象柏原市立 7 中学のみ <p>◆教員交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・板書講座「美しい板書文字」(柏原東主催)
		—	—	—	—	併設型中高一貫 校の運営	<p>◆平成 29 年度 4 月に府立富田林中学校を開校し、6 年間を通した一貫性や系統性を持たせた教育をスタートした。</p> <p>取組としては、基礎学力の定着を目標とした「富中未来塾」において、中高の教員の他、希望する高校生が学習サポーターとして参加し、中学生の学習を支援した。また、「文化祭」、「体育祭」などの行事でも、中高の生徒が協働し、実施するなど、中高一貫の活動を行った。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	41 高大連携 の推進	府教委との包括協定を締結する大学 25 大学 (H29 年度)	府教委との包括協定を締結している大学 22 大学	府教委との包括協定を締結している大学 24 大学	△	包括協定締結校の拡大	◆平成29年度に新たに府教育委員会と包括協定を締結する大学はなかった。
		大学での講義の受講により単位認定を行う学校 25 校 (H29 年度)	大学での講義の受講により単位認定を行う学校 19 校 (H23 年度)	大学での講義の受講により単位認定を行う学校 16 校	△	高大連携の推進	◆大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/23、22校 150名が参加)
		高大連携実施校の割合 80% (H29 年度)	高大連携実施校の割合 76.8% (H23 年度)	高大連携実施校の割合 79.9% (参考) H25 年度実績： 76.6%	○		
	42 公立大学 法人大阪府立 大学との連携 推進	高大連携講座を受講する学校数を増やす 15 校 (H29 年度)	府立大学の高大連携講座を受講する学校数 6 校	府立大学の高大連携講座を受講する学校 11 校	△	公立大学法人大阪府立大学との連携推進	◆高大連携集中講座 ・「工学研究の最先端」 2校 4名受講 ・「セクシュアリティと看護」 1校 19名参加 ◆出張講義 18校延べ3,112名の生徒に対し講演を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	43 府立学校 施設の耐震性 能向上・大規 模改修 【基本方針 8 具体的取組 131 の再掲】	校舎の耐震化 府立高校・府 立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標 達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	◎	耐震性能向上・ 大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府立 支援学校： 屋内運動場等 の照明器具等 落下防止対策 を H27 年度末 完了めざして 実施	—	<工事> ・屋内運動場等 の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井 等 75 校 (98.7%) <実施設計> ・音楽ホール の天井等 1 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の照明及び武道場の天井対策工事と平成 29 年度工事予定分の実施設計を行った。 平成 27 年度末完了とする目標は達成できなかったが、平成 30 年度末完了をめざす。 <工事> ・高等学校 武道場の天井等 22 校 <実施設計> ・高等学校 音楽ホールの天井等 1 校
	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備推進 【基本方針 8 具体的取組 130 の再掲】	特別教室への空 調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	・特別教室への空 調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業 終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) H29 実績 93 校 275 教室 ・トイレの改修 15 校 ・バリアフリー 化 3 校	○	学習環境改善事 業 福祉対策整備事 業	◆以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修 (府立高校 15 校) ・トイレ改修工事に係る実施設計 (府立高校 55 校) ・エレベーターの設置に係る実施設計 (府立高校 1 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 1 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	45 府立学校の ICT 環境の充実による「わかる授業」の実現【基本方針7 具体的取組 127 の再掲】	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が1台の端末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 利用用途に応じて3つのネットワークを整備	H26 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	◆全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティ対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 2,000 台及び校内ネットワーク機器(144 校)の更新を行った。
		校務処理システムの導入 全府立学校で稼働 (H25 年度)	校務処理システムの導入 パイロット校 22 校において実証テスト実施中	H25 年度に目標達成	◎		◆校務処理システムの利用に係る学校からの問い合わせ対応等、運用体制を整備し、システムの安定稼働に努めた。
		生徒用パソコンの更新 (H28 年度)	H21 年に国費により生徒用パソコンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコンの更新を含む学校情報ネットワーク再構築に向け、詳細設計を実施		○	学校情報ネットワーク再構築整備事業
	46 在宅等で学習する生徒への ICT を活用した支援	遠隔授業システムの運用開始 (H25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	◆2 校が遠隔授業サポートシステムを利用した。



項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
11 公平でわかりやすい 入学者選抜 の実施	47 入学者選 抜の調査書に おける目標に 準拠した評価 (絶対評価) の導入	目標に準拠した 評価(絶対評価) への移行 (最短で、H28年 度選抜での実施)	相対評価による 調査書を活用し た入学者選抜	目標に準拠した 評価(絶対評価) を導入した入学 者選抜の実施 各市町村の評価 担当指導主事を メンバーとした 地区代表者会議 を年2回、担当指 導主事連絡会を 年3回実施	◎	調査書評定にお ける府内統ルー ルの周知と実 施後の検証	◆調査書における目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)の導入に当たっては、評定の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統ルールを導入した。府内統ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、すべての中学校で作成された調査書評定が、府内統ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。 ◆中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。
	48 中学校に おける進路指 導の充実	府教育委員会主 催で各地区の進 路指導の核とな る学校の校長・担 当者会の実施 年5回 (H25年度～) 各地区・地域ごと に進路指導に係 るネットワーク の構築 (H26年度～)	進路希望調査を 府内全域で集約	進路指導地区代 表者連絡会 6回開催 進路指導地区代 表者連絡会につ ながるネットワ ークとして、全 ての地区で会議 等を4回以上開催		○	中学校進路指導 推進緊急支援事 業

【基本方針 2 (2)】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備	49 府立高校 の再編整備の 計画的な推進	年次計画に基づ く再編整備の 実施 (目標年次：H30 年度) (H26 年度～)	再編整備方針の 策定	H29 年度実施対 象校の決定	○	府立高等学校再 編整備事業	◆大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・ 大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成 29 年度実施対象校及び再編方針案を 9 月の教 育委員会会議にて公表した。 その後、府議会での議論や保護者等への説 明を経て、11 月の教育委員会会議にて、改編 を行う 3 校について決定した（機能統合する 学校 2 校、総合学科へ改編する学校 1 校）。

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
13 公私を問わない自由な学校選択の支援	50 私立高校生等に対する授業料等の支援 (注)【基本方針 2 (1) 具体的取組 16 の再掲】	【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 29 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成 26 年度以降入学の 1、2、3、4 年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
14 特色ある私学教育の振興	51 優れた取組みを実践する学校に対する支援	—	—	—	—	学校経営推進事業 	◆大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 1 校に支援した。
	52 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実	—	—	—	—	私立学校の設置認可等	◆全日制高等学校を 1 校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校 1 校に新たな専門学科 1 学科の設置を認可した。
	53 キャリア教育の充実【基本方針 2 (1) 具体的取組 22 の再掲】	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「私立高校生等に対する授業料等の支援」に修正した。

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	54 府立支援学校の教育環境の整備	再推計を踏まえた教育環境の整備 (H29 年度)	府内 4 地域で H25～27 年度に 新校を順次開校	[H26 年度末事業 終了] (参考) H25 年度： 豊能・三島地域 H26 年度： 泉北・泉南地域 H27 年度： 北河内地域、 中河内・南河内 地域	◎	—	—
	55 府立視覚支援学校の教育環境の整備	校舎整備にあわせ、教育ニーズの変化に対応した学科及び教育課程の再編の実施 (H27 年度)	学科及び教育課程の再編の検討	[H27 年度末事業 終了] (参考) ・第 2 期工事を実施 ・学科及び教育課程の再編	◎	—	—
	56 通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	全児童・生徒の乗車時間： 60 分以内 (H29 年度)	60 分を超える乗車時間を要する児童・生徒が約 6 %	60 分を超える乗車時間を要する児童生徒が 3.9 %	△	府立支援学校通学バス運行事業	◆自主通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。 目標には達しなかったが、児童生徒数の増加に対応するため 14 台増車した。(合計 285 台)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	57 支援学級・通級指導教室の充実	【支援学級】 障がい種別による支援学級の設置 (H29 年度)	複数の障がい種別が混在する支援学級 小 10.2%、中 8.9%	複数の障がい種別が混在する支援学級 小 2.1%、中 3.2%	○	障がい種別ごとの支援学級の設置の拡充	◆小・中学校において、個々の障がいにきめ細かく対応するため、障がい種別による支援学級の設置を進めた。
		【通級指導教室】 国定数を活用しながら通級指導教室を充実 (H29 年度)	43 市町村において、203 教室 (小学校 158 教室、中学校 45 教室)	43 市町村において、248 教室 (小学校 193 教室、中学校 55 教室)	○	通級指導教室の設置	◆通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、府内全市町村に通級指導教室を設置した。
	58 小・中学校への看護師配置の促進	必要な全小・中学校に看護師を配置 (H29 年度)	必要な全小・中学校に看護師を配置 23 市町 小学校 75 校 中学校 18 校	必要な全小・中学校に看護師を配置 28 市町 小学校 109 校 中学校 22 校	○	市町村医療的ケア体制整備推進事業	◆医療的ケアを必要とする児童生徒が小・中学校において学べる環境を整備するため、看護師を配置する市町村に対し、経費の一部を補助した。
	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	自立支援推進校 9 校 共生推進校 8 校 (H28 年度)	自立支援推進校 9 校 共生推進校 4 校	自立支援推進校 9 校 共生推進校 8 校	◎	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業	◆「知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室の取組みの充実に向けて」を踏まえ、知的障がい生徒自立支援コースについて、府立高校 3 校において募集人員を増やした。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	実践事例報告会で発表事例等を中心に、成果をとりまとめる (H28 年度)	自立支援推進校等 4 校をサポート校として指定	ブロック会議 4 回 相談件数 39 校、98 件 講演・研修講師 19 件 合同相談会 1 回 実践報告会 1 回	◎	高等学校支援教育力充実事業	◆高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒の支援の充実のため、校内支援体制を整備するとともに、仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校を支援教育サポート校と位置づけ、ブロック会議や訪問相談等を実施した。 ◆「支援教育サポート校実践報告会」を開催し、学習支援、仲間づくり等のノウハウの発信を行った。 ◆「支援教育合同相談会」を開催し、支援教育サポート校の担当者から支援要請校に対し、障がいのある生徒への指導・支援についての助言等を行った。
	60 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置 【基本方針 2 (2) 具体的取組 36 の再掲】	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー 151 校配置 ・学校生活支援員 (介助員) 34 校 ・学習生活支援員 (学習支援員) 28 校	H26 年度に目標達成 ・学校生活支援員 (介助員) 32 校 ・学習生活支援員 (学習支援員) 37 校	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 ◆生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	豊能・三島地域、北河内地域、泉北・泉南地域に、職業学科を設置する知的障がい高等支援学校 3 校を順次整備 (H27 年度)	たまがわ高等支援学校 1 校	[H26 年度末事業終了] (参考) H25 年度： 豊能・三島地域 H26 年度： 泉北・泉南地域 H27 年度： 北河内地域	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	職場実習受け入れ企業情報データベースの活用 (H27 年度)	各支援学校の進路担当を中心に、企業訪問、企業開拓	[H26 年度末事業終了] 職場実習受け入れ企業情報データベースを活用した実習の実施 ・卒業生の就職先企業訪問(訪問企業数 218 社、卒業生数 276 名) ・職場実習事前指導を実施(参加者:21校、68名)	◎	—	—
			3 部局連携による企業情報等の情報交換	3 部局連携による企業情報等の情報交換、協力企業での職場実習の実施	◎	部局連携による職場実習の実施	◆部局(商工労働部、福祉部、教育庁)連携の合同職員研修(9月)と企業を対象とした学校見学会(7月2回、11月1回)を実施した。
		—	—	—	—	教育課程改善事業	◆平成 29 年 12 月より実施 支援学校モデル校 2 校(生野支援学校、東淀川支援学校)に授業改善アドバイザーを配置し、早期からの職業教育・キャリア教育を基軸とする教育課程の見直しを図った。 ・教育課程改善にかかる研修会の実施(2月各校1回) ◆教育課程改善事業連絡会を実施(12月、2月)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【職業訓練の実施】 大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目 210 名(定員) 就職率 80% (H25 年度～)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目 190 名(定員)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目 190 名 (定員) 就職率 89.5%	◎	就職面接会の実施	◆大阪障害者職業能力開発校において、府内の障がい者訓練生を対象に就職面接会を実施した。 平成 29 年 11 月 22 日 参加企業数：16 社 参加生徒数：42 名（応募件数：74 件） (内定者数：8 名)
		特別委託訓練 151 名(定員) 就職率 80% (H25 年度～)	特別委託訓練 151 名(定員)	特別委託訓練 151 名(定員) 就職率 85.4%			
		【就労移行支援事業所】 就労移行支援事業所を利用する支援学校高等部等の生徒数 240 名 (H26 年度)	就労移行支援事業所を利用した支援学校高等部等の生徒数 70 名	H26 年度に目標達成 (参考) 累計 (H22～H26) 280 名	◎	障がい者総合支援制度による支給決定(就労移行支援)	◆平成 27 年 3 月 16 日付事務連絡で厚生労働省から示された「各支援機関の連携による障害者就労支援マニュアル」に基づき実施するよう各関係先に平成 27 年 7 月 23 日付で通知し、以後は、進路選択支援事業の名称を使用せず、障害者総合支援法の就労系サービスを活用している。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【府庁職場における職場実習】 受入人数 各支援学校 1 名 (H29 年度)	受入人数 21 校 21 名	受入人数 37 名 ・知的障がい者 32 名 (支援学校等生徒 18 校 22 名・ その他 10 名) ・精神障がい者 5 名	△	知的・精神障がい者を対象とした庁内職場実習	◆府立支援学校等の生徒や就労支援機関等を利用する知的障がい者・精神障がい者を対象に、大阪府庁内での職場実習を実施した。
		【職場体験実習】 受入人数 累計 450 名 (H25 年度 ～H29 年度)	受入人数 90 名 Aコース 15 名 Bコース 75 名	受入人数 76 名 Aコース 19 名 Bコース 57 名 累計 429 名 (H25 年度 ～H29 年度)	△	障がいのある方の職場体験実習	◆庁舎管理課において就労移行支援施設や府内支援学校等に在籍する高校生等を対象に、守衛による職場体験実習 (Aコース：守衛業務、Bコース：庁舎の植栽剪定業務) を行い、各コースで普通救命講習を実施し、修了書を交付した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【農を通じた就労体験】 支援学校、民間機関との協働による農業就労体験の場の充実 (27 年度)	就労体験の場づくり (2 か所)	様々な障がいに対応できるイチゴ、トマトの先進栽培温室の運営	◎	農で「学び」「育て」「働く」を支えるプロジェクト ハートフルアグリ事業	◆大阪府立環境農林水産総合研究所福祉農園において、障がいのある子どもが農業体験できる場を提供し、地域の障がい児童及び青年を受け入れた。 また、同研究所に整備した様々な障がいに対応できる栽培温室を活用し、支援学校生徒および支援施設利用者に対する作業体験カリキュラムを実施した (20 回、延べ 310 名)。
		教員向け農業技術セミナーの実施 (H27 年度)	支援技術セミナーの実施 (12 回)	支援技術セミナーの実施 (1 回) 支援学校に対する農業技術支援およびアドバイス (20 回)			◆子どもたちの体験を支える教員への中学校「技術」指導力向上研修 (農業、生物育成) を教育センター主催により実施 (1 回 10 名) するとともに、支援学校教員に対し、農業技術の直接指導およびアドバイスを行った (20 回)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	「特別支援学校教諭免許」保有率100% (H29 年度)	「特別支援学校教諭免許」保有率63.5%	「特別支援学校教諭免許」保有率67.3%	△	特別支援学校教員免許法認定講習事業	<p>◆教員の特別支援学校教諭二種免許状の取得を推進するため、免許法認定講習を実施した。 (大阪市・堺市と共催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位修得者 平成 29 年度 延べ 1,729 名 (参考：平成 28 年度 延べ 1,784 名) <p>◆府立支援学校の教諭を対象に、免許状保有率及び単位履修状況調査を行うとともに、単位修得者の免許状申請状況調査や免許状未保有者の意識調査（認定講習の受講希望の有無や免許取得を希望しない理由等の聞き取り）を実施。国の示した「平成 32 年度までに概ね全ての教員が特別支援学校免許取得する」ことをめざすための年次計画を立てる上でのデータ収集、免許保有率が向上しない原因分析を行った。</p> <p>◆平成 29 年度も引き続き、大阪大谷大学の協力のもと、国事業を活用した府立支援学校教員対象の第 2 認定講習を実施し、3 科目延べ 789 名が単位を修得した。</p> <p>◆3 月 12 日付けで支援教育課、教職員人事課連名で、免許状未保有者に対し、認定講習の受講を促す通知を行った。</p> <p>◆実態調査、働きかけにより免許状取得者、単位修得者は増えているものの、依然、未保有者は 1000 人を超え、保有率は全国最下位である。H30 年度も引き続き、認定講習受講を働きかけていく。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	全府立支援学校に「地域支援室」を整備 (H29 年度)	府立支援学校 12 校に地域支援室を整備	府立支援学校 31 校に地域支援室を整備	△	支援教育地域支援整備事業	◆各ブロックで行われる会議において、地域支援室の整備や来校相談体制の充実について周知啓発を行った。 府が養成したリーディングスタッフが地域の小・中学校等からの要請に応じて訪問相談等の地域支援に係る業務に専念できるよう、府立支援学校に非常勤講師を配置した。 心理検査を含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合が、前年度と比べ 16.5 ポイント下がっているのは、平成 29 年度、新たにリーディングスタッフに任命された教員が約 35%にのぼっているため、人員の入れ替わりが要因。
		すべてのリーディングスタッフが心理検査も含めたアセスメントが可能 (H29 年度)	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合 (48%)	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合 (39.3%)			◆各ブロックや支援学校単位で行われる研修の講師として、リーディングスタッフの積極的な活用を促すなど、各支援学校のリーディングスタッフの専門性向上に努めた。
		新校を含むすべての府立支援学校にリーディングスタッフを配置 (H29 年度)	25 校 4 分枝にリーディングスタッフを配置	44 校 1 分枝にリーディングスタッフを配置			
		市町村教育委員会主催の研修講師等の支援回数を増加 (H29 年度)	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援 309 回	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援 363 回			


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	拠点校を適正に設置し、センター的機能のさらなる充実 (H29 年度)	拠点校モデルとして2校が実施	拠点校モデルとして3校が実施	○	支援教育地域支援整備事業	<p>◆各支援学校及び支援教育サポート4校が協力し、幼稚園・認定こども園・小・中学校・高等学校・私立学校への訪問相談や来校相談、「個別の指導計画・個別の教育支援計画作成に関する研修」を実施するなど、リーディングスタッフ (LS) やコーディネーターの専門性を生かした地域支援体制の整備を進め、支援学校のセンター的機能のさらなる充実を図った。</p> <p>【寝屋川支援学校】 (北河内支援学校サポートセンター) : ブロック内の5つの支援学校のLSが、それぞれの専門性を活かした地域支援が行えるよう、LS会議を定例で設置するなど支援学校間の連携を強化する取組みを進めた。</p> <p>【佐野支援学校】 (支援教育センター室) : 泉南地域の市町教育委員会と連携し、関係市町のリーディングチームや支援学校の地域支援スタッフの育成を目的とした専門的な研修や市町教育委員会との共同研究などを行い、支援教育に係る専門性向上の取組みを計画的に進めた。</p> <p>【高槻支援学校】 (ナビセンター) : 市町教育委員会や府立高等学校との連携を強化し、幼保・小中学校教員や高等学校教員の支援教育に対する理解の深化を図るための研修を定期的に実施するなど、研修機能の強化を図った。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	64 支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実 (H29 年度)	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校 100%)	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校 100%)	○	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	<p>◆小・中学校 府教育委員会が府内全市町村を対象にした学校訪問を行い、支援教育の推進状況を把握した。また、校内委員会や支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、市町村教育委員会へ指導助言を行った(2回)。</p> <p>◆高等学校 支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、校長に対して指導助言を行った。</p>
	65 「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	すべての公立小・中学校、府立高校で「個別の教育支援計画」の作成に取り組む (H29 年度)	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 69.8%	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 100%	○	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	<p>◆小・中学校 障がいのある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援の充実に向け、保護者等の参画を得ながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内全市町村を対象に学校訪問を行い、先進的事例を収集 ・「個別の教育支援計画」作成・活用に係るリーフレットを活用し、支援教育担当指導主事会などで発信 ・「個別の教育支援計画作成・活用実践報告会」を実施(1回)
			府立高校 45.3% ※支援を要する生徒が在籍している府立高校 71.6%	府立高校 71.0% ※支援を要する生徒が在籍している府立高校 89.1%	△		<p>◆高等学校 平成26年度より、全ての府立高校の入学生を対象に、生徒と保護者が作成する「高校生活支援カード」を活用し、障がい等により配慮を要する生徒の状況の把握を行った。また、担当者向けの研修会を実施し、個別の教育支援計画の作成・活用の促進を図った。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	65 「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	府立支援学校に就学前施設等や小・中学校から入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎ100% (H29 年度)	府立支援学校に入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 79.8% 小学校から中学部1年生 45.6% 中学校から高等部1年生 33.6%	府立支援学校に入学する児童生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 76.6%(76.0%) 小学校から中学部1年生 83.3%(68.7%) 中学校から高等部1年生 80.0%(72.9%)	△	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	◆「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」整備状況調査を7月に実施し、引継ぎ状況を把握した。 また、9月のリーディングスタッフ実践協議会で、市町村別の引継ぎ率データについて情報提供した。 引継ぎ率の低かった市町村では、支援学校、市町村教育委員会、双方からの働きかけに課題があったことから、地域ブロック会議にて引継ぎ率向上に向けて関係市町村教育委員会と具体的な対策を協議した。
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	66 発達支援の中核となるスタッフの養成(注)	気づき支援人材育成事業によるスタッフの養成120名 (H25～27 年度)	—	H26 年度に目標達成 (参考) 累計134名 (H25～26 年度)	◎	気づき支援人材育成事業	◆幼稚園における発達障がい児への気づきや支援スキル、支援機関や小学校へのつなぎ力の向上を目的として、幼稚園教諭を対象とした研修(演習含む)を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援		発達障がい等のある児童・生徒のためのわかる授業づくり研究成果の普及・活用 (H29 年度)	—	28 年度実績 実践研究の取り まとめの活用状 況 小 100% 中 100%	○	通常の学級における発達障がい等支援事業 [H26 年度末事業終了]	◆発達障がいのある子どもを含めた全ての子どもにとって、「わかる・できる」授業づくり・学級集団づくりの実践研究の取りまとめ (平成 27 年度) を普及するため、平成 29 年度も引き続き研修を行った。
	67 通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒等への支援	発達障がい等支援を必要とする児童・生徒に対する支援体制の充実	—	・3 市の各指定校に大学教授を学校経営スーパーバイザーとして 15 回派遣 ・講演会開催 (参加者 377 名) により研究成果を発信	○	特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業	◆府内 3 市の各指定校に大学教授を学校経営スーパーバイザーとして 15 回派遣し、子どもの実態把握や集団づくりに関して指導・助言するとともに、支援教育の視点を踏まえた効果的な学校経営の在り方について、公私立小・中学校等の教職員を対象に講演会を開催 (参加者 377 名) した。
		実践研究のまとめと普及 (H27 年度～)	—	・支援教育推進フォーラムで研究成果の共有	○	—	◆支援教育推進フォーラムで、研究校が小中高校の教員に対して研究成果の共有を行った (参加者数約 460 名)。 10 月に大阪大谷大学と連携し発達障がいのある生徒の進路研修会を実施した。
	68 地域における支援体制の充実 (発達障がい者支援センターの運営)	実利用者数 1,100 名 (H26 年度) (「第 3 期大阪府障がい福祉計画」)	実利用者数 1,100 名	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 1,161 名	◎	発達障がい者支援センター運営事業	◆発達障がい児者及びその家族から寄せられる日常生活や医療、教育、就労等に関する相談支援を実施するとともに、関係機関への研修、地域の事業所に対する機関支援等を実施した。

(注) 計画策定時は「発達支援コーディネーターの養成」と記載していたが、平成 26 年 3 月に策定した「大阪府発達障がい児者支援プラン」に基づき、「発達支援の中核となるスタッフの養成」に修正。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
19 私立学校 における障 がいのあ る子ども への支 援	69 私立幼稚園・認定こども園(以下「幼稚園等」という)における支援教育の充実に向けた取組みの支援	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 :府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24.4 現在 5,700 名) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,246 名	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園等教諭数 (H29 年度実績 6,466 名) (参考) (H28 年度調査 項目廃止)	—	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大 	◆私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。
						私立幼稚園等の特別支援教育助成事業	◆私立幼稚園等における特別支援教育の充実を図るため、心身障がい児等を受け入れ特別な配慮を行っている私立幼稚園等 191 園に助成を行った。
	70 障がいのある生徒の高校生活支援	—	—	—	—	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校 2 校を支援した。

基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	71 キャリア教育の推進	<p>【公立小・中学校】 ・教職員、担当指導主事を対象としたキャリア教育に係る研修の実施 年1回 (平成29年度) ・各中学校区における全体指導計画の作成率 100%の達成 (H29年度)</p> <p>・キャリア教育を評価測定する指標の作成と評価活動の充実 (H29年度)</p>	<p>・「キャリア教育の進め方サポートブック」を活用した「大阪府キャリア教育プログラム」の活用普及 ・各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画作成率 38.3%</p>	<p>・キャリア教育にかかる研修4回</p> <p>・各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画作成率 100%</p> <p>・キャリア教育の視点を踏まえた指導計画づくりについての研修を実施</p>	○	児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育プログラムの推進	<p>◆研修を通じて「大阪府キャリア教育プログラム」の周知・普及に努め、中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成及び、検証について指導した。</p> <p>・キャリア教育にかかる研修 7月 中学校進路指導担当者連絡会 12月 キャリア教育指導者養成研修 4、12月 キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡会</p> <p>◆「進路指導のための資料」第52集(平成30年3月作成)に、新学習指導要領を踏まえたキャリア教育の推進や、キャリア教育と進路指導及び小中9年間を見通したキャリア教育全体指導計画の作成と評価のあり方について掲載し、小・中学校に配付した。</p> <p>◆キャリア教育指導者養成研修(12月)において、キャリア教育の視点に立ったカリキュラム・マネジメントのあり方と各学校での作成にかかる研修を実施した。</p>
		<p>公立の全小・中学校において「夢や志をはぐくむ教育」を活用 (H29年度)</p>	<p>冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用状況 小 614校(98.9%) 中 275校(94.8%)</p>	<p>冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用状況 小 605校(100%) 中 288校(100%)</p>			◎


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	71 キャリア教育の推進 【基本方針2 (1) 具体的取組 22 の一部再掲】	「志（こころざし）学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志（こころざし）学」の実施	府立高校全体で「志（こころざし）学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志（こころざし）学」の実施	◆平成 29 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 42 人参加) また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。
		事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了]	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。
		—	—	—	—	—	—
	72 地域と連携した体験活動の推進	【里山体験】 大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進 (H29 年度) (注)	大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進	大阪府民の森ほりご園地(里山の自然学校 紀泉わいわい村)での体験活動を推進	◎	府民の森管理運営事業	◆指定管理者制度により、季節に応じた自然学校やキャンプ等の体験活動を実施し、幼児から学生・大人まで利用できる自然体験活動の場を提供している。

(注) 平成 26 年 8 月の大阪府民の森等指定管理者評価委員会において、平成 26 年度より年間利用者数の目標を設定しないこととしたため、目標を見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	72 地域と連携した体験活動の推進	【環境学習】 水生生物センター 一來場者数 4,000 名 (※大人含む) (H29 年度)	水生生物センター 一來場者数 3,132 名 (※大人含む)	水生生物センター 一來場者数 2,708 名 (※大人含む。本館新設工事のため7月中旬～3月末日まで一般開放は中止)	—	水生生物センターでの体験学習、イベント等の実施	◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、水辺体験学習を実施した。 ◆水辺の生きものや植物とふれあうことを通じて、水辺環境や生物多様性について学んでもらった。 ・職場体験学習 ・集中セミナー・研修等 ◆調査研究をはじめとする水生生物センターの業務や、府内の水場環境や水生生物についての知識を深めてもらった。
		【文化を通じた次世代育成に関する事業】 専門家の見識を活かし、民間の創意あふれる取組みや自立的な活動を支援し、機会を充実 (H29 年度)	子どもや青少年が、芸術や文化に親しみ、参加・表現する機会の充実	芸術文化振興補助金(応募事業件数：25 件/採択事業件数 17 件、うち 1 件は辞退) 輝け！子どもパフォーマー事業(応募事業件数：27 件/採択事業件数：17 件)	○	芸術文化振興補助金 輝け！子どもパフォーマー事業	◆府民に優れた芸術文化の鑑賞機会などを提供し、芸術文化の振興を図るため、府内の芸術文化団体が行う活動（文化を通じた次世代育成を主たる目的とする事業が対象）に補助金を交付した。 ◆子どもたちの活発な文化活動を促進し、文化を通じた次世代育成を図るため、府内の子どもたちが参加し、文化活動を発表する事業に対して補助金を交付した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	73 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	授業以外で本を読んだり、借りたりするために、学校や地域の図書館へ週に1～3回程度又は4回以上行く子どもの割合(注) 小学校・中学校とも全国平均以上にする (H29 年度)	授業以外で本を読んだり、借りたりするために、学校や地域の図書館へ週に1～3回程度又は4回以上行く子どもの割合 小学校 12.6% (全国 20.5%) 中学校 6.3% (全国 9.2%)	— ※H30 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—	児童サービス担当者連絡会の開催	◆公立図書館で子どもの読書活動を担当する職員を対象に、各市町村における子ども読書活動推進にかかる課題の共有と、その解決策について意見交換する会議を開催した。 (H30. 3/1 35人 24市町村)
		ボランティアを活用している学校の割合 小学校 100% 中学校 100% (H29 年度)	ボランティアを活用している学校の割合 小学校 80% (全国 81.2%) 中学校 30% (全国 27.2%)	ボランティアを活用している学校の割合 小学校 73.7% (全国 81.4%) 中学校 33.6% (全国 30.0%) H28 年度実績 ※隔年調査	△	大阪府中高生ビブリオバトル大会の開催 ビブリオバトル研修の実施	◆子ども同士がゲーム感覚でお勧めの本を紹介し合うビブリオバトル(書評合戦)について、中高生を対象とした大会を開催するとともに、学校教職員や公立図書館司書等に対して研修を実施した。 予選大会：11/12 決勝大会：12/16 出場者 35人 観戦者 延べ227人 研修：2回 計162人
						えほんのひろばの実施	◆「えほんのひろば」セットの貸出を行うとともに、商業施設等において民間企業・団体や公立図書館等と協力し「えほんのひろば」を開催した。 セットの貸し出し：16回 えほんのひろばの開催：9回(10日間)
						読み聞かせボランティア入門研修	◆子どもへの読み聞かせ等の読書活動のボランティアに関心があるが、経験のない府内在住の方を対象に、新たにボランティア活動に携わってもらうための研修を実施した。 (3回 計56人)


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	73 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	公立図書館と連携を実施している学校の割合 小学校 100% 中学校 100% (H29 年度)	公立図書館と連携を実施している学校の割合 小学校 87% (全国 76.5%) 中学校 49% (全国 49.8%)	公立図書館と連携を実施している学校の割合 小学校 89.4% (全国 82.2%) 中学校 60.9% (全国 57.5%) H28 年度実績 ※隔年調査	△	公立図書館と学校との合同研修の実施	◆公立図書館職員、司書教諭及び学校図書館担当職員を対象に、地域の図書館と学校図書館の役割について考え、その連携を強化するための研修を実施した。 (3回 計 223人)
		保護者に対して絵本の読み聞かせの講座、おすすめ絵本の紹介、おすすめ絵本のリストの作成・配布などの取組みをしている公立の幼稚園・保育所の割合 (政令市含む) 幼稚園 100% 保育所 100% (H29 年度)	保護者に対して絵本の読み聞かせの講座、おすすめ絵本の紹介、おすすめ絵本のリストの作成・配布などの取組みをしている公立の幼稚園・保育所の割合 (政令市含む) 幼稚園 74% 保育所 79% (H21 年度)	保護者に対して絵本の読み聞かせの講座、おすすめ絵本の紹介、おすすめ絵本のリストの作成・配布などの取組みをしている公立の幼稚園・保育所の割合 (政令市含む) 幼稚園 99% 保育所 96% 認定こども園 99%	△	幼稚園・保育所(園)等を対象とした研修の実施	◆ちゃいるどネット大阪、マッセ OSAKA が共催するマッセ・市民セミナー ブロック研修において、幼稚園、保育所(園)や認定こども園の教職員等に対して、子どもの読書の重要性について研修を実施した。 (4カ所)
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	74 近現代史をはじめとした歴史に関する教育の実施	(府立高校) 「地理・歴史」や「志(こころざし)学」で近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を推進 (H25 年度～)	「地理・歴史」で近現代史の教育を実施	・「地理・歴史」で近現代史の教育を実施 ・実践事例の普及	○	近現代史をはじめとした歴史に関する教育の推進に向けた取組み	◆「地理・歴史」の科目において、近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	75 歴史・文化にふれる機会の拡大	【博物館の活用】 毎年度、小・中学校の両博物館利用者3万名以上 (H25 年度～)	弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館を利用した小・中学生数 29,791 名	弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館を利用した小・中学生数 28,419 名	△	府立博物館等の活用 	◆弥生文化博物館や近つ飛鳥博物館等で以下の取組みを行った。 ・体験学習や実物にふれる等カリキュラムに即したメニューを提案し、出前授業のPRを実施 ・府立高校への出前授業、教員等研修の受入などを実施 ・小・中学校の校外授業の受入れ ・小・中・高等学校の教員を対象とした研修の実施及び受入れ
		【世界文化遺産の登録】 ・世界文化遺産登録に向けた取組みの推進 (H25 年度～) ・世界文化遺産への登録 (H31 年度) (注)	・百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録有識者会議の開催 ・百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議の開催	ユネスコへ提出する推薦書の原案を文化庁へ提出	○	百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推薦書作成検討委員会の開催 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議の開催	◆百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推薦書案の具体的な記述内容について、学術的・専門的な立場からの検討を行った。 ・検討委員会4回 ◆大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市で構成する推進本部会議において、世界文化遺産登録に向けた方針や事業執行について協議・決定した。 ・推進本部会議4回 ・幹事会10回
		学校教育への活用 (H25 年度～)		大学等で世界文化遺産にかかる出張講義を実施		大学等での出張講義の実施	◆大学等で世界文化遺産にかかる出張講義を実施した。(2大学、講義2回)

(注) 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産への登録は、政府が、平成25年度以降、世界遺産登録暫定一覧表に記載の他の文化遺産をユネスコへ推薦することを決定しているため、目標を「平成31年度に世界文化遺産への登録」(※平成29年度中に政府によるユネスコへの推薦決定を得なければならない)に見直す。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	75 歴史・文化にふれる機会の拡大	【人形浄瑠璃文楽】 国立文楽劇場の青少年向け文楽公演等により文楽にふれた青少年の数合計 21,000 名 (H29 年度)	国立文楽劇場の青少年向け文楽公演等により文楽にふれた青少年の数合計 17,323 名	国立文楽劇場の青少年向け文楽公演等により文楽にふれた青少年の数合計 20,200 名	○	重要無形文化財「人形浄瑠璃文楽」伝承事業	◆国指定重要無形文化財であり、世界遺産でもある大阪発祥の古典芸能「人形浄瑠璃文楽」の保存・伝承のため、(公財)文楽協会に対して助成し、技芸員の公演活動助成や青少年にわかりやすいミニ公演を実施した。 ◆国立文楽劇場との協同により府内学校教職員に文楽鑑賞機会を提供し、教育現場における文楽の認知度を高める活動を行った。 ・平成 29 年度契約技芸員 (大夫 21 名・三味線 21 名・人形 43 名)
	76 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	(公立小・中学校) 全校において「夢や志をはぐくむ教育」を活用 (H29 年度)	総合的な学習の時間における冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用	冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用状況 小 605 校 (100%) 中 288 校 (100%)	◎	「夢や志をはぐくむ教育」の推進	◆市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、冊子「夢や志をはぐくむ教育」の活用を促した。
		(府立高校)	—	—	○	民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	◆「政治的教養を育む教育」の府立学校研修会を実施し、4校の実践発表を通して効果的な指導方法について共有した(8/22、138名参加)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	76 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	「志（こころざし）学」の充実及び実践事例集作成 (H29 年度)	「志（こころざし）学」の実施	「志（こころざし）学」の実施及び実践事例の普及	○	「志（こころざし）学」の実施及び実践事例の普及	<p>◆各校が「志（こころざし）学」の学習計画を作成し、キャリア教育をはじめとした社会の仕組みに関する教育を推進した。</p> <p>◆平成29年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表を実施した。</p> <p>（府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等42人参加）</p> <p>また、優れた実践例の共有を目的として「志（こころざし）学」実践事例集を作成した。</p>
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	77 道徳教育の推進	(公立小・中学校) 小・中学校における道徳の時間の公開の割合 100% (H29 年度)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 86.2% (785 校)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 99.7% (891 校)	△	道徳教育の推進	<p>◆道徳教育担当指導主事研修会を3回実施し、全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別に実施した（1022名参加）。年度末には、事業の成果普及の場として大阪府道徳教育フォーラムを実施した（967名参加）。</p> <p>道徳教育担当指導主事研修会や市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、道徳の時間を積極的に地域等に公開するとともに、道徳教育公開講座を通じた家庭・地域との連携の推進について指導・助言した。</p> <p>教員の指導力向上のため、指導方法や評価方法の研究を行う推進校を14校（小・中学校別各7校）指定し、連絡協議会を3回実施するとともに「特別の教科 道徳」実践事例集にその成果をまとめた。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	77 道徳教育の推進	(府立学校) 道徳教育における実践事例集作成 (H29 年度)	高校における道徳教育の全体計画作成 (H22 年度～)	大阪府教育課程協議会において道徳教育の推進を周知	○	道徳教育の推進	◆大阪府教育課程協議会の「総則部会」において、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを関係教員(423名参加)に周知した(8/21)。
	78 「こころの再生」府民運動の推進	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 50% (H29 年度)	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.9%	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 81.4%	◎	あいさつ運動推進事業  豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	◆学校での取組みへの支援 ・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)を提供するとともに、すぐれた取組みを行った学校を表彰するなど、学校でのあいさつ運動等の実施を支援した。 ・「こころの再生」府民運動の趣旨を盛り込んだ道徳教育資料について、公立小・中学校教員対象の研修に参加し、活用の促進に努めた。 ◆府民運動の啓発活動 ・より効果的なポスターによる啓発を行うため、全公立小中学校等及び府立学校に、教室掲示用ポスター等を配付した。 ・パートナー企業・団体と協働し、「こころの再生」府民運動推進月間(11月)を中心にリーフレットや啓発グッズ(リフレクターバンド、フリクションマーカー等)を直接府民に配布するなど、啓発に努めた

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	79 非行防止・犯罪被害防止に向けた取組み	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 100% (621 校) (H29 年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 97.3% (604 校)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合 100% (605 校)	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学5年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や警察OBの講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。
	80 人権教育の推進	(小・中学校) 人権教育教材集を活用した研修を継続して実施 (H25 年度～)	人権教育教材集を活用した研修の実施	・研究学校事業による調査研究の実施 ・人権教育教材集を活用した研修の実施 ・人権教育フォーラムを実施	○	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行った。 人権教育の実践や外国にルーツのある方の話及び外国にルーツのある子どもの理解と取組みについての講演を含む人権教育フォーラムを実施した(11月)。 市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した(2月)。
		人権教育教材集等の改訂 (H25 年度)		人権教育教材集等のホームページ掲載		人権教育教材集等の普及と活用	◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した(11月、2月)。
		人権教育に係る実践事例集の作成 (H26 年度)	—	人権教育実践事例集等の作成		人権教育に係る実践事例集の作成	◆人権教育にかかる実践事例集を作成し、府域全小・中学校及び市町村教育委員会に配付した(7月)。 ◆「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり(リーフレット)」を作成(11月)し、府域全教職員に配付した(11月、1月)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	80 人権教育の推進	(府立高校) 「人権教育COMPASS」活用率の向上 (H25 年度～)	「人権教育COMPASS」活用率 100%	「人権教育COMPASS」活用率 100%	◎	安全で安心な学校づくり推進事業 (府立学校)	◆共同研究校 23 校、共同研究員・研究協力員 185 人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育 COMPASS」としてまとめた。 ・研究交流会議 年間 3 回 ・テーマ別研修会 1 回 ・学区別研修会 1 回 ・校長説明会 1 回 ・教頭説明会 1 回 ・人権文化発表交流会 1 回
	81 国際理解教育等の推進	【国際交流事業・海外の学校との姉妹校提携】 (府立高校) 国際交流事業を全校で実施 (H29 年度)	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 25 校 外国からの教育旅行の受入れ : 44 校 外国人留学生の受入れ (3 か月以上) : 21 校	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 32 校 外国からの教育旅行の受入れ : 54 校 外国人留学生の受入れ (3 か月以上) : 25 校	△	国際理解教育等の推進	◆国際関連 3 団体 (JICA、国際交流基金関西国際センター、(財)大阪府国際交流財団) がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した (実施校 延べ 35 校)。
		海外の学校との姉妹校提携 : 50 校に拡大 (H29 年度)	海外の学校との姉妹校提携 31 校	海外の学校との姉妹校提携 39 校			◆文部科学省が募集する日韓高校生交流 (派遣) 事業に府立高校生を派遣した (4 校 4 名を派遣)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	81 国際理解教育等の推進	【在日外国人教育】 小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」活用を引き続き推進 (H29 年度)	小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」活用の推進 [活用率] 小学校 63.5% 中学校 55.0%	「在日外国人教育のための資料集」活用の推進 [活用率] 小学校 80.7% 中学校 67.6%	○	在日外国人教育の推進	◆市町村ヒアリング(7、8月)において、活用状況を把握し、指導・助言を行うとともに、小・中学校の教員等対象の研修で資料集の周知と活用の推進を図った(5、6、9月2月)。
		府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 100% (H29 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 90.3%	H28 年度実績 府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 90.3% ※H29 年度実績は H30 年9月下旬公表予定	△ (注)	在日外国人教育の推進	◆平成24年7月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。
		【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置(小中) (H29 年度)	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) 76 名	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) 76 名	○	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、加配配置数の多い地区において、中心的な役割を担う4校を訪問し、重点的に指導した。
		教育サポーター登録者数の増加 派遣回数数の増加 (H29 年度)	教育サポーター登録者数 399 名 派遣回数 620 回	教育サポーター登録者数 492 名 派遣回数 722 回	○	日本語教育学校支援事業	◆一般・早期派遣：20校、対象生徒数92名、延べ派遣回数537回 ◆保護者懇談等通訳派遣47校、延べ対象生徒数224名、延べ派遣回数185回

(注) 平成28年度時点の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	81 国際理解教育等の推進	多言語による進路サポート情報 10 言語 (H29 年度)	多言語による進路サポート情報 8 言語	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績： ・多言語による進路サポート情報 10 言語 ・多言語による進路ガイダンス等 10 回実施	◎	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆ホームページを活用して11言語による学校での生活や進路情報を提供した。 日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内8地区で計11回実施(7～12月)した。
		担当教員研修の充実 (H29 年度)	担当教員研修 小中2回 (124名) 高校2回(40名)	担当教員研修 小中3回 (250名) 高校4回 (111名)	○	(小・中学校) 担当教員等対象の研修の実施 (高等学校) 日本語教育学校支援事業	◆小・中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、教員を対象としたDLA(外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント)の実践演習等の研修を3回実施した(5、7、11月)。 ◆高等学校については、外国人生徒や帰国生徒の増加、多言語化、受入経験のない学校への転入等の現状や、学校、地域での受入れに伴う諸課題について、協議及び情報交換を行った。(4、5、6、10月)
	82 障がい理解教育・福祉教育の推進	全公立小・中・高校の全学級で障がい理解教育を引き続き実施 (H25 年度～)	全公立小・中・高校の全学級で障がい理解教育を実施	全公立小・中・高校の全学級で障がい理解教育を実施	○	(小・中学校) 福祉教育指導資料集『ぬくもり』『「ともに学び、ともに育つ」支援教育の更なる充実のために』の活用 (高等学校) 障がい理解教育・福祉教育の推進	◆小・中学校 担当指導主事会や研修会等で、福祉教育指導資料集『ぬくもり』や教員の研修用指導資料『「ともに学び、ともに育つ」支援教育の更なる充実のために』の実践事例を紹介し、その活用を促した。 ◆小・中・高等学校 大阪府小・中・高等学校障がい理解教育研修会を実施した。(6/26、小中学校参加243名、高校参加者51名)
全公立小・中・高校で障がい理解教育の指導計画を作成 (H25 年度～)		全公立小・中・高校で障がい理解教育の指導計画を作成	全公立小・中・高校で障がい理解教育の指導計画を作成				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	82 障がい理解教育・福祉教育の推進	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を引き続き実施 (H25 年度～)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 受講者数 71 名 (定員 70 名)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 受講者数 126 名 (定員 70 名)	○	障がい理解・啓発推進研修	◆共生社会の実現に向けた「ともに学び、ともに育つ」教育を進めるため、研修内容で対象とする障がい種（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱と発達障がい・自閉症）について、当事者や保護者の思いや実践発表を聞く機会を設け、障がいのある幼児・児童・生徒の支援のあり方と障がいのある人の人権について、受講者の理解を深めるべく研修を行った。
		全府立高校で体験活動に重点をおいた福祉教育の実施 (H25 年度～)	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況 92.8%	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況 94.2%	○	体験活動に重点をおいた福祉教育の推進	◆体験活動に重点をおいた福祉教育として、幼稚園・保育所や介護施設での実習、校内での車いす体験、障がいのある人との交流、支援学校と連携した取組みなどを行った。
		小・中・高校ごとの認知症理解のための標準教材を開発 (H25 年度～)		認知症理解に係る標準教材の開発は H26 に目標達成	◎	—	—
				H26 に市町村教育委員会に対し、認知症サポーター養成講座開催の働きかけを行い、市町村で小・中学校において認知症サポーター養成講座を開催	○	認知症サポーター100万人キャラバン事業	◆各市町村に配置されている、認知症地域支援推進員が地域の小中学校において、認知症サポーター養成講座を開催している。地域でのそれぞれが工夫しながら行っている具体的な取組内容について、全市町村に周知する方法で支援を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	83 いじめ解決に向けた総合的な取組の推進	緊急支援チームの派遣による市町村教育委員会、学校の対応力向上 (H29 年度)	緊急支援チームの派遣回数 子ども支援 44 ケース 学校体制支援 支援校 80 校 支援回数 804 回	緊急支援チームの派遣回数 子ども支援 24 ケース	○	児童生徒支援総合対策事業(問題を抱える子ども等の自立支援事業)	◆子どもの命にかかわる緊急かつ重篤な事案や、学校や市町村教育委員会だけでは解決が困難な事案に対し、府教育庁指導主事、校長OB、専門家で構成される支援チームを学校に派遣し支援を行うとともに、子どもや保護者のケアにあたった。
		—	—	—		—	いじめ対策支援事業
—	—	—	—	—	—	学校いじめ防止基本方針の策定及び大阪府立学校いじめ防止対策審議会の開催	◆12月に、いじめ防止フォーラムを開催し、いじめ解決に向けた実践報告や講演を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや 不登校等の 生徒指導上 の課題解決 に向けた対 応の強化	84 児童・生徒 等に対する学 校相談体制の 充実	スクールカウ ンセラーによる中 学校区での教育 相談体制の充実 (H29 年度)	府内全中学校に スクールカウ ンセラーを配置	府内全中学校 (288校)にスク ールカウンセ ラーを配置	○	スクールカウ ンセラー配置事業	◆スクールカウンセラーの資質向上のため、 連絡協議会(2回)とスクールカウンセラー 研修会(1回)を実施した。 相談件数(個別面談による):延べ85,144件 内訳:児童生徒20,674名 保護者14,847名 教職員49,623名
		全スクールカウ ンセラーによる プログラム実施 と実践事例集の 作成 (H29 年度)	いじめ・暴力行為 等の予防に関す るプログラム作 成	スクールカウ ンセラーと教員が ともに取り組む 問題解決力育成 のためのブック レットの活用		◆いじめや暴力行為等の未然防止と解決に向 けて、府内全中学校区を対象に、「スクールカ ウンセラーと教員がともに取り組む問題解決 力育成のためのブックレット」の活用を促し た。	
	85 福祉や警 察など関係機 関の連携によ る取組みの推 進 【具体的取組 79の一部再 掲】	市町村教育委員 会の体制や状況 に応じたスク ールソーシャルワ ーカー及びスク ールソーシャル ワーカースーパー バイザーの派 遣 (H29 年度)	政令市・中核市を 除く全市町村教 育委員会にスク ールソーシャル ワーカーを派遣	府内37市町にス クールソーシャ ルワーカーを派 遣 年間16回のス ーパーバイザー会 議を実施 年間13回の連絡 会の実施	○	スクールソーシ ャルワーカー配 置事業	◆府内37市町村にスクールソーシャルワー カーを、また、必要に応じてスクールソーシ ャルワーカースーパーバイザーを派遣した。 ・派遣学校数:延べ1,303校 ・相談件数:延べ5,247件 ・校内及び連携ケース会議へのスクール ソーシャルワーカー参加ケース数1,471件 ◆本事業の円滑な事業運営についてス ーパーバイザー会議を実施し、スクールソーシ ャルワーカーの資質向上にかかる協議や連絡会 の企画を行った。 スクールソーシャルワーカー連絡会を実施 し情報共有や事例検討を行った。
非行防止・犯罪被 害防止教室の実 施小学校の割合 100%(621校) (H29 年度)		非行防止・犯罪被 害防止教室の実 施小学校の割合 97.3%(604校)	非行防止・犯罪被 害防止教室の実 施小学校の割合 100%(605校)	◎	小学校高学年に 対する非行防 止・犯罪被害防 止教室	◆府内の小学校5年生を対象に、万引き防 止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や 警察OBの講話をプログラムとした非行防 止・犯罪被害防止教室を実施した。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや 不登校等の 生徒指導上 の課題解決 に向けた対 応の強化	86 不登校の 未然防止や学 校復帰のため の支援の推進	不登校対策会議 を引き続き設置 全市町村 全小・中学校 (H29 年度)	不登校対策会議 の設置状況 全市町村 全小・中学校	不登校対策会議 設置状況 全市町村 全小・中学校	○	不登校対策会議 の設置	◆府内各小・中学校に設置された不登校対策 会議における情報共有のあり方やその活用に ついて指導助言を行った。
		不登校児童・生徒 の減少 全国水準以下 (H29 年度)	不登校児童・生徒 数 ・小学校 1,526 名 (千人率 3.3 名) (全国水準 3.2 名) ・中学校 7,095 名 (千人率 31.1 名) (全国水準 27.0 名)	H28 年度実績 不登校児童・生徒 数 ・小学校 2,365 名 (千人率 5.4 名) (全国水準 4.7 名) ・中学校 7,681 名 (千人率 35.7 名) (全国水準 31.4 名) ※H29 年度実績は H30 年度 10 月公表 予定	△		◆不登校の課題の多い 18 市教育委員会教育支 援センターと定期的な連絡会を行い、効果的 な支援のあり方について大阪府教育センター 研究フォーラム (12 月 26 日) で成果の発信を 行った。
	87 私立学校 における児 童・生徒への 支援・相談の 取組みの促進	—	—	—	—	—	◆私立学校におけ るいじめや不登 校等の防止に向 けた取組みを支 援

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	88 中学校における生徒指導体制の強化	こども支援コーディネーターの拡充 (H25 年度～)	こども支援コーディネーターの配置 115 校	こども支援コーディネーターの配置 142 校	○	中学校における生徒指導体制の強化	◆いじめをはじめとした問題行動への対応の在り方についての検討や各校の取組みの浸透度を図るため、「社会性測定用尺度アンケート」の実施・分析を 188 校で行った。
		生徒指導に係る計画的な教員研修の実施 (H25 年度～)	・こども支援コーディネーター研修会 3 回 ・生徒会担当教員連絡協議会 2 回	・こども支援コーディネーター研修会 4 回 ・生徒会担当教員連絡協議会 2 回			◆いじめ、不登校の未然防止に向けた成長を促す指導の推進に関する研修会を実施した。
		全小・中学校生徒指導担当教員対象連絡会実施 (H25 年度～)	全小・中学校生徒指導担当教員対象連絡会 1 回	全小・中学校生徒指導担当教員対象連絡会 1 回		小中学校生徒指導体制推進事業	◆暴力行為等の問題行動を減らすため、生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう 125 中学校に非常勤講師を配置した。 ◆いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、市町村教育委員会に指導・助言した。 ◆学校でのチーム支援体制構築に向け、暴力行為発生件数の多い小学校 50 校に緊急度に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長 OB 等を配置した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止	89 教員の人 権感覚の育成 【基本方針6 具体的取組 107の再掲】	教職員人権研修 ハンドブックの 内容について、毎 年度更新し研修 を実施 (H25年度～)	教職員人権研修 ハンドブックの 内容を毎年度更 新	教職員人権研修 ハンドブックの 内容について、 引き続き更新 し、研修におい て活用	○	教職員人権研修 ハンドブックの 改訂	◆教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、平成26年度4月と平成27・28・29年度3月に改訂を行い研修会で活用した。 (参考) H28年度活用実績校 97.4%
		「いじめ対応・防 止研修」をすべて の学校を対象に 実施 (H25年度～)	教職員研修等 における人権教育 に関する研修の 実施	「いじめ防止・ 対応」に関する 研修をすべての 学校を対象に実 施		人権教育研修	◆人権教育担当教職員(府立は各校1名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員1名以上)を対象とした人権教育研修を実施した。
	「いじめ対応・防 止研修」をすべて の学校を対象に 実施 (H25年度～)	教職員研修等 における人権教育 に関する研修の 実施	「いじめ防止・ 対応」に関する 研修をすべての 学校を対象に実 施	小学校生徒指導 課題研修 中・高・支援学 校生徒指導課題 研修		◆「いじめへの対応と未然防止」に関する研修をすべての学校を対象に実施した。	
	90 運動部活 動指導者の資 質向上	すべての府立学 校を対象とした 研修を実施 (H25・26年度)	指導者を対象に 研修を実施	H26 年度に目標 達成 (参考) H26 年度実績： すべての府立学 校の指導者を対 象に年2回の研 修を実施	◎	—	—
	91 府立高校 体育科教員に 対する支援	体育科教員への 支援を実施 (H25年度～)	—	[H26 年度末事業 終了] (参考) H26 年度実績：体 育科教員への支 援を年2回実施	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止	92 体罰等に関する相談体制の整備	各校における教育相談体制を引き続き整備 (H25 年度～)	各校における教育相談体制の点検と周知	すべての府立学校において生徒アンケートを年2回実施	○	生徒アンケートの実施	◆府立学校においてアンケート「安全で安心な学校生活のために」を2回実施し、体罰の早期発見に努めた。 「夏季休業中及び冬季休業中における生徒の指導について」において「被害者救済システム」等の相談窓口を生徒に周知するよう、全府立学校に通知した。
		「被害者救済システム」を引き続き活用 (H25 年度～)	「被害者救済システム」の活用	「被害者救済システム」を設置・活用		校内体制整備	◆すべての府立高校において、各校の状況に応じた相談窓口を設置し、上記アンケート実施時に周知した。
						被害者救済システム運用事業	◆評価委員会を年5回実施し、被害者救済システム運用について検証した。 ※電話相談 383 件、面接相談 127 件
	93 私立学校における体罰等の防止への対応	—	—	—	—	私立学校における体罰等への防止に向けた取組みを支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で注意喚起を行った。

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	94 体力づくりに関するPDCA サイクルの確立	全小・中学校において「体力づくり推進計画」の策定を推進し、PDCA サイクルに基づく体力づくりの取組を実施 (H29 年度)	—	体力づくり推進計画を作成した学校 小学校 92.6% 中学校 82.2%	△	学校における体育活動の活性化	◆市町村教育委員会に対し、体力づくり推進計画のひな形及び記入例を示すなど、各学校における、体力づくりの取組みや推進計画の作成を支援した。
	95 体育授業の充実	【体育授業の充実】 府内全小学校を対象に、体育授業に効果的な研修を実施する (100%) (H29 年度)	各種研修 (体育)：希望者を対象に実施	府内小学校を対象に、体育授業に効果的な研修を実施 (20.4%) 累計 95.4% (H25 年度～)	△	小学校体育における授業力向上研修会の開催	◆「子どもの体力向上」のための実践指導力向上研修 (1 回) 等で教員の授業力向上を図るとともに、府内小学校 (政令市除く) を対象に「小学校体育における授業力向上研修会」を実施した (参加 123 校 (各校 1 名))。
		【武道必修化への対応】 教員の更なる資質の向上と、安全対策の徹底 (H25 年度～)	研修会実施、外部指導者派遣事業	外部指導者等による実技講習会の実施	○	中学校体育におけるスポーツ指導・体力向上の実技講習会	◆府内中学校を対象に、段階的な指導方法や、専門的な視点を踏まえた実技講習会を行い、保健体育科教員の指導力の向上と安全対策の徹底を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	96 体力づくりに向けた取組みへの支援	元気アッププロジェクト事業参加市町村の拡充 (H29 年度)	元気アッププロジェクト参加市町村 33 市町村	元気アッププロジェクト参加市町村 29 市町村	△	スポーツ指導・体力向上支援推進事業(子ども元気アッププロジェクト事業)	◆「スポーツ教室」「なわとび」「長距離走」によるスポーツイベントを開催し、子どもの体力向上にかかる取組みを支援した。 ・オリンピックによるスポーツ教室 (8/23) 131 名参加 (申込み 229 名) ・ジャンプアップ大会 (11/25) 35 チーム 1,217 名参加 (申込み 44 チーム) ・駅伝大会 (2/17) 本大会 70 チーム 784 名参加 (申込み 72 チーム)
		トップアスリートとのふれあい派遣校の拡大種目・協力チームの拡充 (H29 年度)	トップアスリートとのふれあい小学校:171 校 6 種目 12 チーム	トップアスリートとのふれあい小学校:142 校 6 種目 11 チーム	△	トップアスリート小学校ふれあい事業	◆府内小学校にトップ選手・指導者等を派遣し、児童との対話や技術紹介等の直接的なふれあいを実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	97 運動部活動の活性化	すべての府立学校を対象とした研修を実施 (H25・26年度)	指導者を対象に研修を実施	H26 年度に目標達成	◎	—	—
		【外部指導者の派遣】 希望する全学校への派遣の継続 (H25年度～)	希望する学校すべてに派遣 (134校)	希望する学校すべてに派遣 (128校)	○	社会人等活用推進事業	◆部活動の多様化・活性化を図るため、優れた技能や専門的知識を有する社会人を、外部指導者として府立高校へ派遣した。 ・府立高校：128校 274名 8,220回
		希望する運動部への派遣の拡充 (H25年度～)	希望する運動部への派遣率 89.6%	希望する運動部への派遣率 82.3%			
		【H27年度全国高校総体の開催】 近畿2府4県を舞台に全国高校総合体育大会の開催 (H27年度)	—	[平成27年度事業終了] (参考) H27.7.28～8.10の期間6競技(体操・バレーボール・ハンドボール・テニス・自転車競技・なぎなた)の開催	◎ (注)	—	—
	98 運動習慣の確立支援 (ツール開発)	ツールの開発を行い、府内小・中学校に活用促進し、定着 (H29年度)	—	運動ツール(体操バージョン・ダンスバージョン)の普及促進	△	楽しく体を動かすことができる運動ツールの普及 子ども体力づくりサポート事業	◆府が作成した運動ツール「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」を普及・促進させるため、教員対象の研修会(2回開催、122名参加)も実施した。また、体力づくりサポート事業において27市町村の31校にダンス団体からインストラクターを派遣した。さらに、イオンモール(府内9カ所)やその他のイベントにおいてダンスの機会を設け、周知をはかった。 ・イオンモール：参加児童数 約1,000人 観客数 約5,000人

(注) 平成27年度時点の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり	99 地域における運動する場の提供	【府立高校の体育施設の開放】 継続的に開放事業を実施 (H25 年度～)	府立高校の全校(139校)でグラウンド等の開放を実施中	府立高校の全校(138校)でグラウンド等の開放を実施	○	学校体育施設開放事業	◆138校の府立高校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。 (参考) 支援学校11校でも実施。
		【総合型地域スポーツクラブ】 新規クラブの設立支援は継続しつつ、既設クラブの活動支援に重点を置いた事業展開をめざす (H25 年度～)	府内26市町に55クラブが設立済さらに3クラブが設立準備中	府内28市町に62クラブが設立済	○	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業	◆以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型クラブフェスタの開催 ・ネットワーク会議(総合型地域スポーツクラブや各種地域スポーツ団体との連携強化)の実施等
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	100 中学校給食の導入促進と栄養教諭を中核とした「食に関する指導」の充実	中学校給食実施率： 全国平均 (※82.4%)以上 (H22.5.1現在) (H28 年度)	中学校給食実施率(政令市含む) 40.1% (全国平均： 83.2% (H23.10.1現在))	[平成27年度末事業終了] (参考) 中学校給食実施率(政令市含む) 93.9% (全国平均： 90.2% (H28.5.1現在))	◎	中学校給食導入促進事業 [平成27年度末事業終了]	◆平成31年度から給食未実施市2市(東大阪市・泉大津市)が給食実施予定であり、今後、府内全市町村で中学校給食が実施される予定。
		小・中学校において「食に関する指導」の推進体制を整備100% (H28 年度)	小・中学校において「食に関する指導」の推進体制を整備79.5%	小・中学校において「食に関する指導」の推進体制を整備100%	○	学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実	◆各学校において、学校全体で食に関する指導を推進するための校内体制を整備するなど、学校教育・学校活動の中で、組織的・計画的な食育の推進を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	101 学校における保健活動の充実	学校三師、地域医療関係者と連携した研修会 開催数：10回 (H29年度)	学校三師、地域医療関係者と連携した研修会 開催数：5回	学校三師、地域医療関係者と連携した研修会 開催数：9回	△	学校保健・食育推進事業(学校保健課題解決事業)	◆大阪府における児童生徒の学校保健における課題の解決を図るため、府内学校教職員及び市町村教育委員会担当主事を対象とする研修会や講演会を実施した。 ◆学校三師(学校医、学校歯科師、学校薬剤師)、地域医療関係者と連携した研修会 ・「子どもの精神疾患の対応」研修会 ・「学校現場における課題への対応」研修会 ・「食物アレルギー対策」研修会(学校保健課題解決支援事業) ・「性に関する指導」における指導者育成研修(2回) ・「性に関する指導」支援研修会(1回) ・保健主事・養護教諭研修会、学校医・学校歯科医・学校薬剤師研修会 ・第65回大阪府学校保健研究大会(保護者対象) ・薬物乱用防止・飲酒等教育シンポジウム大阪大会(保護者対象)
	102 健康づくりに関する保護者への啓発	保護者を委員とした学校保健委員会の実施 実施率：100% (H29年度)	保護者を委員とした学校保健委員会の実施 公立小学校：43.1% 公立中学校：34.5% 公立高校：70.4%	保護者を委員とした学校保健委員会の実施 公立小学校：68.3% 公立中学校：61.9% 公立高校：93.7%	△		
		保護者を対象とした講演会等の開催回数：20回 (H29年度)	保護者を対象とした講演会等の開催回数：10回	保護者を対象とした講演会等の開催回数：2回	△		
	103 子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進(「3つの朝運動」)	全小学校における「3つの朝運動」の実施 100% (H29年度)	小学校における「3つの朝運動」の実施状況 79.7%(495校)	小学校における「3つの朝運動」の実施状況 100%(605校)	○	3つの朝運動	◆3つの朝運動(朝ごはん、朝のあいさつ、朝の読書)に関する各校の取組状況を調査し、特色ある取組みについて、その様子を府教育庁ホームページに掲載し、紹介した。

基本方針6 教員の力とやる気を高めます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (H25 年度～)	合格者数 2,286 名	H30 教員採用選考テスト合格者数 1,363 名	○	教職員採用選考費	<p>◆大阪、東京、岡山での受験説明会の開催(参加者 1,913 名)や大学等(54 か所)を個別訪問により、教員志望者への広報活動を実施した。</p> <p>◆受験者数・質の確保のため、併願制度の拡充及び出願資格の要件を緩和など選考方法の工夫・改善を行った。 一括募集してきた「中学校・特別支援学校 中学部」と「高等学校・特別支援学校 高等部」を、校種・学部別に募集。これに合わせて「中学校と中学部」「高校と高等部」を併願可能とする特別支援学校併願を新設。 「小学校」志願者で中学校教諭の普通免許状所有者が「小中いきいき連携」に併願可能とする「小中いきいき連携」併願の新設 [教職経験者]の出願資格・加点要件を府内公立学校における講師等としての勤務経験の期間を3年から1年に短縮 前年度の第1次選考及び第2次選考の合格者に対する試験免除制度を廃止</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (H25 年度～) (再掲)	合格者数 2,286 名 (再掲)	H30 教員採用選考テスト合格者数 1,363 名 (再掲)	○ (再掲)	教職員採用選考費	<p>◆教員として基礎的な指導力を育むため、大阪教志セミナー（講座：年 12 回／学校での実習：20 回）を実施した。 平成 29 年度修了者 126 名 <参考> 平成 28 年度修了者 155 名 うち、平成 30 年度教員採用選考テスト受験者 140 名、合格者 73 名</p> <p>◆教員をめざす方に対し、教員採用選考テストの計画的な受験準備を支援するため、教員チャレンジテストを実施した。 受験者 4,586 名 基準を満たした者 106 名</p> <p>※正答率 75%以上の者は平成 30 年度・31 年度に実施する教員採用選考テストで第 1 次選考筆答テストを免除</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	105 中期的展望を見据えた初任者研修の実施	「初任者等育成プログラム」の実施 (H26 年度)	(府立学校) ・初任者研修(校外研修 25 回・校内研修 1 年間) ・2 年目教員研修(フォローアップ研修) (3 回) (市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修 21 回・校内研修 1 年間) ・2 年目実施(社会体験研修) (4 回)	H26 年度に目標達成	◎	「初任者等育成プログラム」の実施	◆「初任者等育成プログラム」に基づき、組織的・計画的に初任者研修を実施した。
						初任者研修	◆当該年度採用の小・中・高・支援学校教諭に対する研修を実施した。
						高等学校インターメディアイトセミナー	◆高等学校の2～4年次の教諭に対して、初任者研修の一環として「授業づくり」、「児童生徒理解を深めるために」の研修を実施した。
						支援学校インターメディアイトセミナー	◆支援学校の2～4年次の教諭に対して、初任者研修の一環として「授業づくり」、「児童生徒理解を深めるために」の研修を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	106 人事異動、校内研修によるキャリア形成・能力の向上	(小・中学校) 比率を5%向上 (H29 年度) ⇒H30 年度当初 人事 13%	H25 当初人事 (小・中学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 他の市町村等へ の人事異動、人事 交流している人 数の割合約8%	H30 当初人事 (小・中学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 他の市町村等へ の人事異動、人事 交流している人 数の割合17%	○	教職員人事異動 ・交流	◆小・中学校 新任4～6年目の異動にあたっては、様々な教育活動を経験できるよう、他の市町村等への人事異動、人事交流について、市町村教育委員会との連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		(府立学校) 比率を5%向上 (H29 年度) ⇒H30 年度当初 人事 24%	H25 当初人事 (府立学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 校種間・課程間異 動、人事交流して いる人数の割合 約18%	H30 当初人事 (府立学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 校種間・課程間異 動、人事交流して いる人数の割合 29%			◆府立学校 新任4～6年目の異動にあたっては、教員としての経験を豊かにし、力量を高めるため、校種間・課程間等の異動及び人事交流を促進した。
		—	—	—	—	校内研修 (市町村研修支 援プロジェクト、 パッケージ研修 支援)	◆小・中学校 市町村研修支援プロジェクトにより支援した (基本方針1 具体的取組4「授業改善への支援」参照)。 ◆府立学校 学校経営計画の実現に向け、組織的な校内研修体制の確立とともに教員全体の授業力向上への支援を目的に、希望校(高校10校、支援6校)に対し、校内全体研修から研究授業につながるパッケージ研修支援を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	107 教員の人権感覚の育成	教職員人権研修ハンドブックの内容について、毎年度更新し研修を実施 (H25 年度～)	教職員人権研修ハンドブックの内容を毎年度更新	教職員人権研修ハンドブックの内容について、引き続き更新し、研修において活用	○	教職員人権研修ハンドブックの改訂	◆教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、平成 26 年度 4 月と平成 27・28・29 年度 3 月に改訂を行い研修会で活用した。 (参考) H28 年度活用実績校 97.4%
		「いじめ対応・防止研修」をすべての学校を対象に実施 (H25 年度～)	教職員研修等における人権教育に関する研修の実施	「いじめ防止・対応」に関する研修をすべての学校を対象に実施		人権教育研修	◆人権教育担当教職員(府立は各校 1 名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員 1 名以上)を対象とした人権教育研修を実施した。
	108 府立高校体育科教員への支援を実施 (H25 年度～)	—	[H26 年度末事業終了] (参考) H26 年度実績: 体育科教員への支援を年 2 回実施	◎		—	◆「いじめへの対応と未然防止」に関する研修をすべての学校を対象に実施した。
	108 府立高校体育科教員に対する支援 【基本方針 4 具体的取組 91 の再掲】	—	—	—	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	109 教員の国際的視野の育成	教育先進事例研究海外派遣事業 (H23・24 年度) の成果を共有・普及 (H25 年度～)	教育先進事例研究海外派遣事業 (H23・24 年度) 派遣人数 500 名	—	○	教員の国際的視野の育成	◆TOEFL iBT を利用した英語教育について教員研修と研究授業を行った。
		国際的視野に立った講座・研修を新たに実施 (H25 年度～)	派遣国・地域 韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	国際的視野に立った講座・研修の企画立案			
	国際教育研修の充実 (H25 年度～)	国際教育研修の実施	国際教育研修の実施	国際教育研修の実施 教員の海外派遣	○	国際教育研修の実施	◆府教育センターのカリナビ・セミナーとして、JICA 関西にて「国際教育研修」を実施した (府内の教員 25 名が参加)。 ◆オーストラリア・クィーンズランド大学研修により、教員を 19 日間派遣した (府立高校教員 4 名)。
	110 教員の危機管理能力の育成	府立学校新リーダー養成研修において、危機管理に関する研修を実施 修了者数 150 名/年 (H25 年度～)	管理職研修等における危機管理に関する研修の実施	管理職、首席研修に加え、小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修(受講者数 43 名、うち修了者数 43 名) 及び府立学校リーダー養成研修(受講者数 79 名、うち修了者数 79 名)において危機管理に関する研修を実施	△	危機管理研修の実施	◆以下の各研修の中で、いじめ対応や教育法規など、危機管理に関する内容を取り入れて実施した。 <小・中学校> ・新任校長研修 ・新任教頭研修 ・新任首席研修 ・リーディング・ティーチャー養成研修 <府立学校> ・新任校長研修、校長研修 ・新任教頭研修、教頭研修 ・新任首席研修、首席研修 ・リーダー養成研修

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	111 教育センターの機能充実	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・セ ミナー 60 講座 (H26 年度)	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・オ ープン講座 51 講座	[H26 年度末事業 終了] (参考) H26 年度実績： カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・セ ミナー 43 講座	△ (注)	—	—
		カリキュラム NAVi プラザでの 支援 自主研究支援 事業 30 回 (H29 年度)	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・サ ポート講座 23 回	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 自主研究支援 事業 11 回	△	自主研究支援事 業	◆教育センターの研修内容をさらに「深化」 させ、実践に結び付ける目的で行われる自主 研究を支援した。 (従前の「カリナビ・サポート講座」)
		教育センター附 属高等学校を活用した授業研究 の充実 (H29 年度)	教育センター附 属高等学校を活用した授業研究 の実施	校内研修 2 回 研究授業 2 回 (6 月、11 月) 教育センター附 属高校への授業 支援 222 回	○	学校設定科目「探 究ナビⅡ・Ⅲ」 高等学校初任者 研修 (授業づく り)	◆学校設定科目「探究ナビⅡ・Ⅲ」で、演劇 手法を取り入れ、コミュニケーション力 (チ ームワーク) を把握するための評価手法の開 発に取り組んだ。 ◆教育センター附属高等学校の授業改善の取 組を授業づくり研修で生かすよう取り組ん だ。

(注) 平成 26 年度時点の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	112 ミドルリーダー育成に向けた校内研修支援	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を、全府立学校のうち 50% の学校で実施 (H29 年度)	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 39 校 (全府立学校のうち 21%) (39 校/188 校)	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 88 校 (全府立学校のうち 47%) (88 校/188 校)	△	「育成支援チーム事業」	◆ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、指導主事が支援対象校 5 校を訪問し、各校 3 回の程度、研修を実施した。さらに、実践内容をミドルリーダー育成プログラムとしてまとめ、ホームページ上で公表するとともに全府立学校に周知した。
		H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を、全府立学校のうち 25% の高校で実施 (H29 年度)	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 10 校 (全府立学校のうち 5%) (10 校/188 校)	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 49 校 (全府立学校のうち 26%) (49 校/188 校)		「診断支援チーム事業」	◆PDCA サイクルによる学校経営改善の効果的な推進を図るため、指導主事が支援対象校に出向いて 2 校、各校 3～4 回の研修を実施した。また、実践の成果を府全体で共有するため、全府立学校及び市町村教育委員会に対し、研修内容を実践事例集としてまとめ、提供した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【首席・指導主事への若手任用】 (小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用の拡充 (H29 年度)	(小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席54名、指導主事23名(注)) ※政令市及び豊能地区を除く	H30 当初人事 (小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席67名、指導主事42名) ※政令市及び豊能地区を除く	○	首席選考及び指導主事等選考	◆学校でのミドルリーダーとなる人材を発掘し、これからの府の教育を支える人材を養成するため、30歳代の若手教員を首席や指導主事に積極的に登用した。
		(府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用の拡充 (H29 年度)	(府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席9名、指導主事9名)	H30 当初人事 (府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席39名、指導主事16名)			

(注) 計画策定時は指導主事31人と記載していたが、実績値に修正した。




項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【リーディング・ティーチャー研修】 (小・中学校) 小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 受講者数 100 名 (H29 年度) (注)	リーディング・ティーチャー養成研修 (9回) 受講者数 63 名	小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 (6回) 受講者数 43 名	△	小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修	◆市町村教育委員会より推薦された教諭・首席に対し、学校組織マネジメントを基本に様々な課題に関する研修を行い、リーディング・ティーチャー (ミドルリーダー) を育成した。
		(府立学校) 府立学校リーダー養成研修 受講者数 190 名 (H29 年度)	リーディング・ティーチャー養成研修 (9回) 受講者数 52 名	府立学校リーダー養成研修 (6回) 受講者数 79 名	△	府立学校リーダー養成研修	◆校長より推薦された府立学校教諭・首席に対し、管理職養成に焦点を当てた学校組織マネジメントについて、研修を実施した。

(注) 平成 25 年度実績において目標 (60 人) を達成したため、目標を見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった教員がより報われる仕組みづくり	114 評価・育成システムの 実施	評価・育成システムの適切な運用 (H25 年度～)	・育成(評価)者がシステムの目標設定面談等において指導育成を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用	・評価・育成システムの適切な運用を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用	○	教職員の資質向上方策推進事業 (教職員の評価・育成システムの実施運営費)	◆年度当初に研修実施計画を策定し、4～11月にかけて評価・育成者研修を実施。評価者のシステムに対する理解度を深めた。 (研修対象者数：約 3,700 名) (府立：校長 4 回、教頭 3 回、事務長 2 回) (市町村立：校長 8 回、教頭 7 回、市町村教育委員会 5 回) また、市町村教育委員会からの個別の問合せ等に対応するなど、円滑なシステム運用を図った。
		生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた、より客観性を確保した教員評価の実施 (H25 年度～)	授業アンケートを踏まえた教員評価の検証結果も踏まえ、システムの改定を行い、運用を開始 〔H29 評価結果〕 (%、() は H28) 府立学校 SS： 0.9 (0.9) S： 28.3 (28.7) A： 69.6 (68.8) B： 1.2 (1.6) C： 0.04 (0.01) 市町村立学校 SS： 0.5 (0.6) S： 35.2 (34.8) A： 63.3 (63.3) B： 0.9 (1.3) C： 0.01 (0.02)	○	◆平成 25 年度に導入した生徒・保護者による授業アンケートを踏まえた教員評価について検証を行い、その結果も踏まえ、客観性・適正性をより一層確保するためシステムの改定を行った。(平成 27 年度より運用)平成 28 年 11 月には、システム改定による検証を実施し、一定の効果が認められた。 授業アンケートを踏まえた教員評価が的確に行われるよう、評価・育成者研修等を通じ、府立学校に対して指示を、市町村教育委員会に対して指導・助言を行った。 授業アンケートに関する府立学校、市町村教育委員会からの問合せ等にも的確に対応するとともに、「授業力」評価に向けた具体的な手順等について指導・助言を行った。		


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった教員がより報われる仕組みづくり	115 優秀な教職員の表彰	教職員の職務意欲の一層の向上及び組織の活性化 (H26 年度～) (注)	表彰件数：毎年 160 件程度	表彰の実施による教職員の職務意欲の一層の向上及び組織の活性化 (参考) H29 年度 表彰件数 55 件	○	優秀な教職員等の表彰	◆大阪府内の公立学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績を上げたものを表彰した。
29 指導が不適切な教員への厳正な対応	116 指導が不適切な教員への対応	学校協議会を通じた保護者申出や授業アンケートの結果等を、指導に課題のある教員の把握に活用する (H25 年度～)	教員評価支援チームを積極的に派遣し、指導に課題のある教員の把握と指導力の改善を図る	教員評価チームの派遣回数 小学校 27 回 中学校 9 回 高等学校 12 回 支援学校 3 回	△	指導が不適切であると思われる教員の把握	◆府立学校長(市町村教育委員会)からヒアリング(調査)を行った。 指導が不適切であると思われる教員数 小学校 90名 中学校 44名 高等学校 55名 支援学校 9名
						教員評価支援チームの学校訪問	◆授業観察を行い、指導力の改善に向けた取組みの支援を行った。
						教職員の資質向上方策推進事業(大阪府教員の資質向上審議会運営費)	◆指導が不適切である教員に対する具体的な対応方策について専門的・多角的見地から検討を行った。年間4回実施 諮問件数 新規：1件 継続：3件 復帰：0件 分限：1件 懲免：0件 退職：1件

(注) 平成 26 年度より選考基準を改めた(厳格化した)ため、目標を修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
30 私立学校 における教 員の資質向 上に向けた 取組みの支 援	117 私学団体 における研修 事業の支援	—	—	—	—	私学団体におけ る研修事業の支 援 	◆府教育委員会の取組みについて私立学校へ の情報提供を行うとともに、講師として私学 団体における研修会に参加した。
	118 公私間の 教員の人事交 流や合同研究 会の実施 【基本方針2 (1) 具体的 取組 23 の再 掲】	公私間の人事交 流を継続して実 施 (H25 年度～)	公私間の人事交 流の状況 4 名	公私間の人事交 流の状況 0 名	△	年度当初教職員 人事異動 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私 で協議を行った。
		合同研究会を継 続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開 催	進路指導担当者 を対象者とした 合同説明会の実 施 (年 2 回)	○	統一応募用紙等 説明会 	◆府内公立高等学校及び支援学校高等部の 進路指導担当者を対象とした、就職差別の未 然防止及び早期対応のための合同説明会を開 催した。

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	119 学校経営計画の策定による PDCA サイクルに基づく学校経営の確立	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に基づいて学校の課題解決に向けた取組みを推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 77.2%	△	学校経営の確立	◆学校経営計画策定にあたっては、校長との面談を通して、学校の課題やミッションを明確にしながら、取組みや成果指標について、校長に対し指導・助言した。 また、各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。
	120 予算面等における校長のマネジメント強化	【予算面】 学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 77.2%		△	学校状況カルテ
		【勤勉手当】 勤勉手当決定に係る校長関与の拡大 (H25 年度)	評価・育成システムに基づく給与反映	H25 年度に目標達成	◎		学校経営推進事業 
						校長マネジメント推進事業	◆校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を1校あたり119万円を上限に全府立学校に配当した(定時制、多部制単位制Ⅲ部、通信制、支援学校分校を設置している学校には、それぞれにつき60万円を加算)。
						勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	◆顕著な業績のあった教職員に対して、勤勉手当を加算する制度(勤勉手当成績率の加算(平成25年度に導入))により支給した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	121 校長のリーダーシップを発揮できる組織体制の確立	—	—	—	—	学校経営研究発表大会	◆校長がリーダーシップを発揮し組織体制の確立に成功している学校の情報を府立学校内で共有した。(9名9件)
						チームによる支援	◆「診断支援チーム」「育成支援チーム」を計7校に派遣し、学校経営力、課題対応力等の向上を図った。
	122 校長の処遇改善	処遇改善を実施 (H25 年度～)	—	H25 年度に目標達成	◎	(校長及び教頭の給料表の改訂)	◆(校長及び教頭の初号水準を引き上げる制度改訂を実施(平成26年度～))
	123 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用	(府立学校) 原則公募による任用 (H25 年度～) (小・中学校) 計画的な任用 (H25 年度～)	(府立学校) 民間人6人 行政職1人 教諭等2人 (小・中学校) 民間人7人 行政職4人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	H30 当初人事 (府立学校) 民間人8人 行政職0人 教諭等0人 H30 当初人事 (小・中学校) 民間人6人 行政職2人 教諭等2人 ※政令市及び豊能地区を除く	○	府立学校校長及び小中学校任期付校長の公募	◆優秀な人材を確保するため、民間人校長を含む現職校長をパネリストに迎えた校長公募説明会を開催した。また、地下鉄梅田駅など21駅31カ所に募集ポスターを掲示するとともに、府ホームページも活用した広報活動を推進した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	124 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営 保護者の申し出制度	◆全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成24年8月)、運営を開始。全府立学校で年3回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。 ◆保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	125 学校評価情報等のホームページ等での公開	入試、学校情報の提供システムを開発・提供 (H25 年度～)	—	・全公立高校の体験入学日程をホームページで公開 ・学校情報検索システムの運用	○	高校入試情報提供事業	◆「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」を運用し、中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
		ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100% (H29 年度)	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 72.1% 学校協議会 79.2%	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%	◎	学校評価情報等のホームページでの公開	◆実施できていない学校へ個別に指導を行い、目標値を達成した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	126 学校開放やボランティア活動・公開講座等による地域貢献と地域とのつながりづくり【基本方針5 具体的取組 99 の一部再掲】	【府立高校の体育施設の開放】 継続的に開放事業を実施 (H25 年度～)	府立高校の全校(139校)でグラウンド等の開放を実施中	府立高校の全校(138校)でグラウンド等の開放を実施	○	学校体育施設開放事業	◆138校の府立高校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。 (参考) 支援学校 11校でも実施。
		【総合型地域スポーツクラブ】 新規クラブの設立支援は継続しつつ、既設クラブの活動支援に重点を置いた事業展開をめざす (H25 年度～)	府内 26 市町に 55 クラブが設立済さらに 3 クラブが設立準備中	府内 28 市町に 62 クラブが設立済	○	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業	◆以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型クラブフェスタの開催 ・ネットワーク会議(総合型地域スポーツクラブや各種地域スポーツ団体との連携強化)の実施等
		地域でのボランティア活動や保護者・地域住民向け公開講座に取り組む府立学校 100% (H29 年度)	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 41.6%	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 25.0%	△	府立学校の保護者・地域住民向け公開講座の実施	◆以下、公開講座を実施した。 ・コーラス教室(1校実施) ・テニス教室(2校実施) ・陶芸教室(2校実施) ・親子で参加する「たのしい科学」教室(2校実施) ・PTAライブ(1校実施) ・外国語教室(1校実施) ・救命救急教室(1校実施)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効 率化	127 府立学校の ICT ネットワークの統合	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が1台の端末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 利用用途に応じて3つのネットワークを整備	H26 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	◆全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティー対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 2,000 台及び校内ネットワーク機器(144 校)の更新を行った。
		校務処理システムの導入 全府立学校で稼働 (H25 年度)	校務処理システムの導入 パイロット校 22 校において実証テスト実施中	H25 年度に目標達成	◎		◆校務処理システムの利用に係る学校からの問い合わせ対応等、運用体制を整備し、システムの安定稼働に努めた。
		生徒用パソコンの更新 (H28 年度)	H21 年に国費により生徒用パソコンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコンの更新を含む学校情報ネットワーク再構築に向け、詳細設計を実施	○	学校情報ネットワーク再構築整備事業	◆学校情報ネットワーク再構築に向けて、機器の新規調達や既存機器の設定変更等、平成 29 年度中に実施すべき必要な構築作業を行ったことで、学校情報ネットワーク再構築にかかるすべての作業は完了した。 併せて、生徒用パソコンについては、授業等での活用実績が高い 54 校延べ 2,167 台分を新規調達した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効率化	128 学校事務の適正化・効率化へ向けた検討	学校事務適正化・効率化方策を策定 (H25 年度～)	—	学校事務の効率化を推進するため、府立学校の事務を共同で実施	○	学校事務の適正化・効率化	◆府立学校の事務の共同実施に取り組んだ。 ・事務の効率化を推進するため、施設賠償責任保険の加入等について、学校へ働きかけを行った。 ・学校業務の集約化を推進するため、委託業務契約の一括契約を行うこととした。
34 私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	129 私立学校における学校情報の公表・公開	全校種で 100% (H29 年度)	学校情報の公表状況 ※下表参照	H28 年度実績 学校情報の公表状況 ※下表参照 ※H29 年度実績は H31 年 3 月下旬に公表予定	△ (注)	経常費補助金の配分	◆情報を公表していない学校については、経常費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)


	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度
幼稚園	76.8%	90.5%	83.7%	94.7%	70.7%	83.2%
小学校	82.4%	94.1%	82.4%	88.2%	82.4%	94.1%
中学校	80.0%	96.8%	83.1%	92.1%	61.5%	90.5%
高校	78.1%	96.9%	74.0%	93.8%	49.0%	91.7%
専修学校	—	—	20.2%	67.6%	7.9%	54.5%

基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進	130 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進	25 年度に老朽度調査及び整備計画策定以降、計画に基づき老朽化対策の実施 (H25 年度～)	昭和 47 年度完了～平成 19 年度完了の 31 校で改築を実施	・エレベーターの改修工事及び翌年度工事に係る実施設計	○	府立学校老朽化対策事業	◆老朽化対策については、平成 27 年度に策定した「府立学校施設整備方針」に基づき、平成 28 年度より 3 か年計画で劣化度調査を実施中。 ◆府立学校 4 校（支援学校 4 校）で老朽化したエレベーターの改修工事及び府立学校 7 校（高等学校 3 校、支援学校 4 校）で実施設計を実施した。
		特別教室への空調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	・特別教室への空調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) 93 校 275 教室 H29 実績 ・トイレの改修 15 校 ・バリアフリー化 3 校	○	学習環境改善事業 福祉対策整備事業	◆以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修（府立高校 15 校） ・トイレ改修工事に係る実施設計（府立高校 55 校） ・エレベーターの設置に係る実施設計（府立高校 1 校） ・段差解消、手摺り等の設置（府立高校 2 校、府立支援学校 1 校）

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	131 公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修	校舎の耐震化 府立高校・府立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	◎	耐震性能向上・大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府立支援学校： 屋内運動場等の照明器具等落下防止対策を H27 年度末完了めざして実施	—	<工事> ・屋内運動場等の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井等 75 校 (98.7%) <実施設計> ・音楽ホールの天井等 1 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の照明及び武道場の天井対策工事と平成 29 年度工事予定分の実施設計を行った。 平成 27 年度末完了とする目標は達成できなかったが、平成 30 年度末完了をめざす。 <工事> ・高等学校 武道場の天井等 22 校 <実施設計> ・高等学校 音楽ホールの天井等 1 校

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	132 学校の防災力の向上	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成府内の全公立学校に配付 (H25 年度)	「学校における防災教育の手引き」 (H8 年度、H19 年度)	H25 年度に目標達成 (参考) 「学校における防災教育の手引き」 活用状況 小学校：99.3% 中学校：99.0% 府立学校：96.0%	◎	「学校における防災教育の手引き」の活用	◆教職員を対象とする防災に関する研修等の場で、学校・地域の実態に応じた防災教育の充実と、平成 28 年 3 月に全公立学校に配付した「学校における防災教育の手引き(改訂版)」を実践的な避難訓練に活用するよう働きかけた。 また、浸水想定地域内の府立学校及び小・中学校においては、平成 25 年度に作成した「津波対策シミュレーション」を活用し、避難訓練を実施するとともに、必要に応じてシミュレーションを見直しを行った。 さらに、各学校で防災教育の充実を図るため、大阪府関係部局や、近畿地方整備局、大阪管区気象台等の協力のもと、大阪府内の過去の災害の記録や、防災授業を支援するツール及び資料、関連施設の紹介や関連動画などを掲載した「防災教育関連資料・リンク集」を開設した。
		自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 実施率：100% (H29 年度)	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5%	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 100% 公立中学校 100% 公立高校 100%	○	実践的防災教育総合支援事業 	◆12 学校園・2 地域をモデル校・地域として指定し、自然災害を想定した実践的な避難訓練等に取り組み、その成果を広く府内学校に周知した。 ・学校防災アドバイザー派遣事業(府立 6 校、私立 3 園) ・災害ボランティア活動の推進支援事業(府立 3 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	133 教職員を対象とした防災研修の開催	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 防災教育・防災管理を中心とした学校安全に関する知識を習得し、教職員の指導力の向上を図る (～H26 年度)	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 H24 年 5 月～11 月(11 講座) (参加者数 3,440 名)	H26 年度に目標達成	◎	防災教育研修 (参考) 学校安全教室推進事業防災教室 参加者 202 名 (市町村 102 名、府立 68 名、私立 27 名、国立 5 名)	◆平成 29 年度は、小・中・高等・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、において、防災に関する内容を実施した。
	134 防災教育の充実	全校で活用できる防災教育に関する教材の作成・普及 (H27 年度)	—	小・中・高・支援学校で活用できる防災教育に関する教材の作成	◎	各教科・領域における防災教育の推進に資する教員用指導書の作成に向けた調査・研究	◆「学校における防災教育の手引き」(改訂版)に基づいた授業を小・中・高・支援学校において実施し、実践事例としてまとめた教材を作成した。
		各校からの要請に応じ引き続き実施 (H25 年度～)	出前講座の実施 校数 60 校	出前講座の実施 校数 29 校	○	防災意識向上に向けた小中学校での(防災)出前講座の実施	◆小・中学生を対象に出前講座を実施し、災害時に土木施設が担う役割や“逃げる・しのぐ”などの災害に備えた心構え等の防災教育を実施した。
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進 (H29 年度)	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 37 人	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	◆国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官 0B 等を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
		学校安全担当指導主事連絡会 年 3 回	学校安全担当指導主事連絡会 年 2 回	学校安全担当指導主事連絡会		◆学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センター設置数： 100 小学校区の増加 H25 年度 計 295 小学校区	地域安全センター設置数： 195 小学校区 (政令市除く)	H25 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績： 982 小学校区 (政令指定都市含む)	◎	地域防犯活動促進事業	◆警察、市町村等と連携して地域安全センターで防犯教室や防犯キャンペーンを開催し、防犯意識の高揚を図るとともに、子どもの安全見守り等の活動支援を行い、地域安全センターにおける防犯ボランティア活動の活性化を図った。 ◆警察や市等と連携して、地域安全センター未設置 3 校区で地元説明を継続して行った。 ◆事業者組合から寄贈を受けた青色防犯パトロール車両を希望自治体へ配車し、府内の青パト活動車両の普及を図った。
		青パト活動車両(民間団体)： 300 台の増加 H25 年度 計 939 台	青パト活動車両(民間団体)： 639 台	H25 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績 (民間団体)： 916 台			
		【防犯カメラ】 市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)の促進 (H29 年度) (注)	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 13 市町	H28 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績 防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 37 市町	○	防犯環境整備事業	◆府内市町村の防犯カメラ設置台数や施策の実施状況を調査し、情報共有を図った。 ◆市町村の防犯担当者を集めた会議を開催し、府警本部に防犯カメラの効果等についての説明を依頼した。

(注) 平成 27 年度より拡充に対する補助を実施していないため、目標を「市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)を促進」に見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	136 防犯教育の充実	防犯に関する研修会を毎年開催する (H25 年度～)	防犯に関する研修の開催年 1 回	防犯に関する研修の開催年 1 回	○	大阪府防犯教室講習会	◆各校の防犯に関する対応力の向上をめざし、講義及び実技講習を実施した。 (参加者数: 2 日間延べ 116 名)
	137 交通安全教育の充実等	交通安全に関する研修会を毎年度開催 (H25 年度～)	交通安全に関する研修の開催年 1 回	交通安全に関する研修の開催年 1 回	○	学校安全教室推進事業交通安全教室 	◆交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。 参加者数:140 名 (市町村: 45 名、府立学校: 87 名: 私立学校 8 名)
		毎年度継続実施 (H25 年度～)	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回	交通安全教室への指導員派遣 3 名 54 回	○	交通安全教育指導員派遣事業	◆交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等について座学及び参加・体験型の指導を行った。
38 私立学校における安全・安心対策の促進	138 私立学校の耐震化の促進	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校(学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」を含む (H25. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 耐震化率 幼稚園 84.5% 小学校 96.9% 中学校 92.5% 高校 83.0% 高等専修学校(学校法人立) 89.7% ※H29 年度実績は H30 年 12 月頃公表予定	△	私立学校耐震化緊急対策事業費補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 18 棟、小中高 14 棟)
						学校別耐震化情報の公表	◆平成 29 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)
						私立学校非構造部材耐震対策促進事業費補助	◆私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【学校支援地域本部等による学校支援活動】 全中学校区で学校支援活動を実施 (H25 年度～)	全中学校区で学校支援活動を実施	全中学校区で学校支援活動を実施	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆全中学校区で地域による学校教育を支援する活動を実施した。
		小・中学校の活動拠点の活用を促進 (H25 年度～)	小・中学校の活動拠点を整備	小・中学校の活動拠点の活用を促進		◆各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、備品整備された事務局拠点及び交流拠点の活用を働きかけた。	
		【地域人材の育成・定着】 コーディネーター研修、ボランティア研修、実践交流会を毎年継続実施 (H25 年度～)	・コーディネーター研修 2回 ・ボランティア研修 4回 ・実践交流会 1回	・コーディネーター研修 7回 ・ボランティア研修 1回 ・実践交流会 1回	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆地域人材のスキルアップを図るため、研修会や交流会を企画し、参加を働きかけた。 ・コーディネーター研修 4回 (内、スキルアップを図る研修 1回) ・ボランティア研修 5回 ・実践交流会 2/24 計 866 名参加

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【持続的な活動を支えるネットワークづくり】 多様な活動団体との連携の成功事例等を発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計) (H25 年度～)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 60 事例 (H24 年度までの実績の累計)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計)	○	活動団体の情報収集・発信	◆活動団体 (NPO・企業等) の実践事例を 6 事例情報収集し、ホームページで情報発信した。
		各地域で地域活動における PDCA サイクルの定着の促進 (H25 年度～)	「活動のふり返りシート」を作成	地域活動における PDCA サイクルの定着を促進	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆研修会やホームページにおいて、府内の好事例を紹介し、PDCA サイクルによる活動のふり返りを促進するよう、各市町村に働きかけた。
	140 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 65.3% (全国 49.2%) 中学校 49.2% (全国 33.0%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が協働して育む子どもの学びに関する講演や意見交流を実施し、取組みの普及を図った。 ・コーディネーター研修第 1 回 (7/28) 198 名参加
	141 小学校の運動場の芝生化の推進	芝生管理者の育成 600 人 (H26 年度)	—	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績 芝生管理者の育成 1,662 人	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施 (H29 年度)	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 419 校区 (86.7%) ・府立支援学校 20 校	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 425 校区 (100%) ・府立支援学校 37 校 (100%)	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	◆放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、地域のボランティアの参画・協力を得るとともに、企業・団体による出前プログラムの提供により、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。
		「放課後児童クラブ」 ・小学校区 512 校区 ・実施クラブ数 711 クラブ (H26 年度)	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 509 校区 ・実施クラブ数 694 クラブ	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 986 校区 ・実施クラブ数 1,186 クラブ (H29.5.1 現在)	◎	放課後児童健全育成事業費 (子ども・子育て支援交付金)	◆児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、運営費の補助を行った。
	143 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	延べ利用人数 22,436 人日/月 (「第3期大阪府障がい福祉計画」) (H26 年度)	延べ利用人数 16,866 人日/月 (H24 年度見込: 13,788 人日/月) ※多機能型を除く放課後デイサービスのみの利用人数	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績: 延べ利用人数 41,345 人日/月 (H26 年度見込: 16,332 人日/月)	◎	障がい児通所支援事業所の指定	◆児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。平成29年度放課後等デイサービス指定事業所数: 128 事業所

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かな ながりの中 での家庭教 育支援	144 すべての 府民が親学習 に参加できる 場づくり	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 全市町村(政 令市除く) (H29年度)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 22/41市町村 (政令市除く)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 41/41市町村 (政令市除く) ※[参考]509回	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	◆市町村教育委員会や学校等に対し、府内での親学習の実施状況と効果について情報提供を行った。また、市町村に家庭教育支援SVを派遣するなど、特に未実施地域での実施を自治体に働きかけた。 ◆教育コミュニティづくり実践交流会で親学習の周知を図った。 ・実践交流会 2/24 200名参加 ◆親学習に関わる人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供し、親学習リーダーの養成、スキルの向上を図った。また、親学習に係る実践事例の収集を行った。 ・家庭教育支援員養成講座 初級編(親学習コース) 117名参加 中級編 96名参加 ・家庭教育支援に係るコーディネーター研修 1/24、216名参加 ・家庭教育支援スキルアップ研修 9/4、123名参加 ・親学習リーダー交流会 11/10、44名参加 ◆市町村立学校教職員、府立学校教職員、府内私学教職員を対象に、授業における親学習の進め方等に関する研修機会を提供した。 ・学校の授業等で活用できる「親学習」研修 8/4、31名参加 ◆公民連携デスクを活用し、関西ぱどにて社内研修の一つとして社員向け「親学習」を実施した。 11/22 5名参加
		中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 全学校(政令市除く) (H29年度)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:197/290校 高:135/155校 (中学校は政令市除く)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:287/287校 高:154/154校 (中学校は政令市除く)	◎		
		企業・団体と連携した親学習の実施 企業や団体の研修等での親学習を促進 (H29年度)	—	企業と連携した「親学習」を実施	○		

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かな ながりの中 での家庭教 育支援	145 家庭教 育に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村の増加 (H29 年度)	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 10 市町	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 16 市町	○	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	<p>◆「アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業」を実施し、訪問型支援に係る人材を養成するとともに、市町村教育委員会に対し、訪問型支援の成果や実践モデルを提示した。</p> <p>◆教育コミュニティづくり実践交流会において、先導的な実践事例を報告し、新たな実施を働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践交流会 2/24 200 名参加【再掲】 ◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供し、訪問支援員の養成、スキルの向上を図った。 ・家庭教育支援員養成講座 初級編（訪問支援コース） 62 名参加 中級編 96 名参加【再掲】 ・訪問型家庭教育支援情報交換会 9/20、64 名参加（京都府・和歌山県含む） ・家庭教育支援に係るコーディネーター研修 1/24、216 名参加【再掲】 ・家庭教育支援スキルアップ研修 9/4、123 名参加【再掲】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	146 幼稚園・保育所・認定こども園における教育機能の充実	フォーラム、合同研修等の継続実施 (H25 年度～)	フォーラム、合同研修等の開催	「大阪府新幼稚園教育要領説明会」及び「就学前人権教育協議会」の実施 「幼児教育推進フォーラム」の開催	○	幼児教育推進指針の周知徹底	◆公立・私立の幼稚園・保育所・認定こども園、及び小学校の教職員等を対象とした「大阪府新幼稚園教育要領説明会」や園長等専門研修や保育技術専門研修等を通じて、幼稚園の教育課程や教育内容についての研究・協議等を実施した。 (参考) ・大阪府新幼稚園教育要領説明会 9/29 (参加者 329 名) ・就学前人権教育協議会 6/15、10/19、2/5 (参加者 711 名)
	147 認定こども園の普及・促進	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 505 園 ※平成 29 年 4 月における認定こども園移行数 129 園		◎	安心こども基金及び保育所等整備交付金

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	148 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進【基本方針10 具体的取組 151 の再掲】	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数: 270 園 (H27 年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園: 252 園	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	149 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進【基本方針10 具体的取組 152 の再掲】	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数: 281 園 (86.2%) ※H28 年度補助対象: 306 園	△	私立幼稚園経常費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	150 幼保小連 携の推進	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注1)	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：32.6% (H23 年度実績)	H28 年度実績 幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：85.0%	△ (注3)	幼保こ小連携の 推進	◆幼稚園新規採用教員研修や10年経験者研修 及び幼保こ小合同研修会で幼保小の連携を取り 上げ、その重要性を理解させた。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	H25 年度に目標 達成 (参考) 教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%	◎		
		幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100%			

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。



(注2) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注3) 平成 28 年度時点の進捗状況を記載。


基本方針 10 私立学校の振興を図ります




【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
42 私立幼稚園における取組みの促進	151 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数: 270 園 (H27 年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園: 252 園	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	152 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数: 281 園 (86.2%) ※H28 年度補助対象: 306 園	△	私立幼稚園経常費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。
	153 認定こども園の普及・促進 【基本方針 9 具体的取組 147 の再掲】	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 505 園 ※平成 29 年 4 月における認定こども園移行数 129 園	◎	安心こども基金及び保育所等整備交付金	◆認定こども園等の施設整備に要する費用の一部補助により、市町村が取り組む認定こども園整備を支援した。
43 私立小・中学校における取組みの促進	154 私立小・中学校の振興促進	—	—	—	—	私立高等学校等経常費補助金	◆私立小・中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。補助単価の減額措置については、府職員給与の特例減額措置の緩和に伴い、平成 25 年度までの 25%カットから平成 26 年度以降 15%カットに縮減した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	155 私立高校生等に対する授業料等の支援 (注)【基本方針 2 (1) 具体的取組 16 の再掲】	【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 ◆制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 29 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成 26 年度以降入学の 1、2、3、4 年生を対象に、生活保護受給世帯及び市町村民税所得割が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
	156 優れた取組みを实践する学校に対する支援【基本方針 2 (3) 具体的取組 51 の再掲】	—	—	—	—	学校経営推進事業 	◆大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 1 校に支援した。
	157 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実【基本方針 2 (3) 具体的取組 52 の再掲】	—	—	—	—	私立学校の設置認可等	◆全日制高等学校を 1 校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校 1 校に新たな専門学科 1 学科の設置を認可した。
	158 キャリア教育の充実【基本方針 2 (1) 具体的取組 22 の再掲】	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
45 専修学校・各種学校における取組みの促進	159 専修学校の職業教育による職業人の育成	府内の高校生の専門学校への進学率： 全国水準 (H24 年度：16.8%) (H29 年度)	府内の高校生の専門学校への進学率：15.0%	府内の高校生の専門学校への進学率 15.0% (H29.3 時点) 全国水準 (16.2%)	△	私立専修学校専門課程「質保証・向上」補助金	◆専修学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学校23校を支援した。
	160 後期中等教育段階における「複線型の教育ルート」の確立	府内中学生の高等専修学校への進学率の増加 (H29 年度)	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.6%	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.6%	△	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度を実施した。
						私立専修学校高等課程経常費補助金	◆私立専修学校高等課程の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
	161「産学接続型教育」の促進	「産学接続型教育」を実施する学校数の増加 (H29 年度)	「産学接続型教育」を実施する学校数：24 校	— ※産学接続型教育振興補助金は平成 28 年度終了	—	私立専修学校専門課程「質保証・向上」補助金	◆専修学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学校23校を支援した。
162 高校と専修学校の連携強化	府内の高校生の就職率の増加及び進路未定率の減少 (H29 年度)	府内高校生の就職率：93.3% 府内高校生の進路未定率：9.4%	府内高校生の就職率：94.9% (H30.3 時点) 府内高校生の進路未定率：7.3% (H29.3 時点)	○	大阪進路支援ネットワーク事業	◆職業・キャリア教育関連事業を展開することで、高等学校の生徒に対して職業教育の機会を提供し、進路選択や就職活動を支援した。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
46 私立学校における障がいのある子どもへの支援	163 私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組の支援【基本方針3 具体的取組 69 の再掲】	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 ：府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24.4 現在 5,700 人) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 ：3,246 人	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園等教諭数 (H29 年度実績 6,466 名) (参考) H28 年度調査項目廃止	—	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大 	◆私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。
	164 障がいのある生徒の高校生活支援【基本方針3 具体的取組 70 の再掲】	—	—	—	—	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校2校を支援した。
47 私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組の促進	165 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組の促進と、体罰等の防止に向けた対応【基本方針4 具体的取組 87 及び 93 の再掲】	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組を支援	◆私学団体の研修等において各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会（私学人研）が実施するいじめや不登校等の相談事業（私学コスモスダイヤル）の取組みを支援するとともに、連携して対応した。
						私立学校における体罰等の防止に向けた取組を支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で注意喚起を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
48 私立学校 における教 員の資質向 上に向けた 取組みの支 援	166 私学団体 における研修 事業の支援 【基本方針 6 具体的取組 117 の再掲】	—	—	—	—	私学団体にお ける研修事業を 支援 	◆府教育委員会の取組みについて私立学校へ の情報提供を行うとともに、講師として私学 団体における研修会に参加した。
	167 公私間の 教員の人事交 流や合同研究 会の実施 【基本方針 6 具体的取組 118 の再掲】	公私間の人事交 流を継続して実 施 (H25 年度～)	公私間の人事交 流の状況 4 名	公私間の人事交 流の状況 0 名	△	年度当初教職員 人事異動 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私 で協議を行った。
		合同研究会を継 続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開 催	進路指導担当 者を対象とした 合同説明会の実 施 (年 2 回)	○	統一応募用紙等 説明会 	◆府内公私立高等学校及び支援学校高等部の 進路指導担当者を対象とした、就職差別の未 然防止及び早期対応のための合同説明会を開 催した。
49 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	168 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開 【基本方針 7 具体的取組 129 の再掲】	全校種で 100% (H29 年度)	学校情報の公表 状況 ※下表参照	H28 年度実績 学校情報の公表 状況 ※下表参照 ※H29 年度実績 は H31 年 3 月下 旬に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	◆情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

○私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度
幼稚園	76.8%	90.5%	83.7%	94.7%	70.7%	83.2%
小学校	82.4%	94.1%	82.4%	88.2%	82.4%	94.1%
中学校	80.0%	96.8%	83.1%	92.1%	61.5%	90.5%
高校	78.1%	96.9%	74.0%	93.8%	49.0%	91.7%
専修学校	—	—	20.2%	67.6%	7.9%	54.5%

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
50 私立学校 における安全・安心対策 の促進	169 私立学校 の耐震化の促進 【基本方針 8 具体的取組 138 の再掲】	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中 等教育学校」を含 む (H25.4.1 現在)	平成 28 年度実績 耐震化率 幼稚園 84.5% 小学校 96.9% 中学校 92.5% 高校 83.0% 高等専修学校 (学校法人立) 89.7% ※H29 年度実績 は H30 年 12 月頃 公表予定	△	私立学校耐震化 緊急対策事業費 補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 18 棟、小中高 14 棟)
						学校別耐震化情 報の公表	◆平成 29 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)
						私立学校非構造 部材耐震対策促 進事業費補助	◆私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる 経費の補助を実施した。